（株）マーキュリアホールディングス

2025年12月期第1四半期決算ハイライト

証券コード：7347　東証プライム

2025年5月14日

（ご注意）本資料に記載された事項は、資料作成時点での当社の判断であり、その情報の正確性を保証するものではありません。また、今後予告なしに変更されることがあります。本資料に含まれる意見や予測などについては、様々な要因の変化により、実際の業績や結果とは大きく異なる可能性があることをご留意下さい。
また、本資料は情報の提供のみを目的としており、当社が発行する有価証券及び当社グループが運用するファンドへの投資勧誘を目的とするものではありません。本資料は当社の著作物であり、著作権法により保護されており、また、本資料及び本資料の内容を、当社の許可なく、第三者に開示又は漏洩することはできません。なお、本資料内の数値は全て連結ベースにて表示しております。

© Mercuria Holdings Co., Ltd. All rights reserved.

第1四半期ハイライト　～予算進捗は低水準も、年度予算は過去最高益を目指す

■ 事業進捗

□ **運用資産残高は着実に増加**：

- 2024年12月末時点で運用資産残高は3,445億円に到達、今後は航空機投資分野等で更なる運用資産の増加を目指す

□ **バイアウト1号ファンドは成功報酬ステージ**：

- バイアウト1号ファンドは成功報酬ステージ、今後は投資先のExitによる成功報酬の計上を目指す

■ 2025年Q1決算

□ **第1四半期決算の予算進捗率は低水準**：

- 成功報酬が未実現であること、直近円高相場による影響等を主要因に、営業総利益7.1億円、経常利益△1.7億円と予算進捗率は低水準で推移

□ **2025年予算は過去最高益を目指す**：

- バイアウト1号からの成功報酬の実現、新規ファンド組成による管理報酬の増額を見込み、過去最高益となる営業総利益63～90億円/経常利益23～39億円を目指す

■ プライム市場の上場維持基準

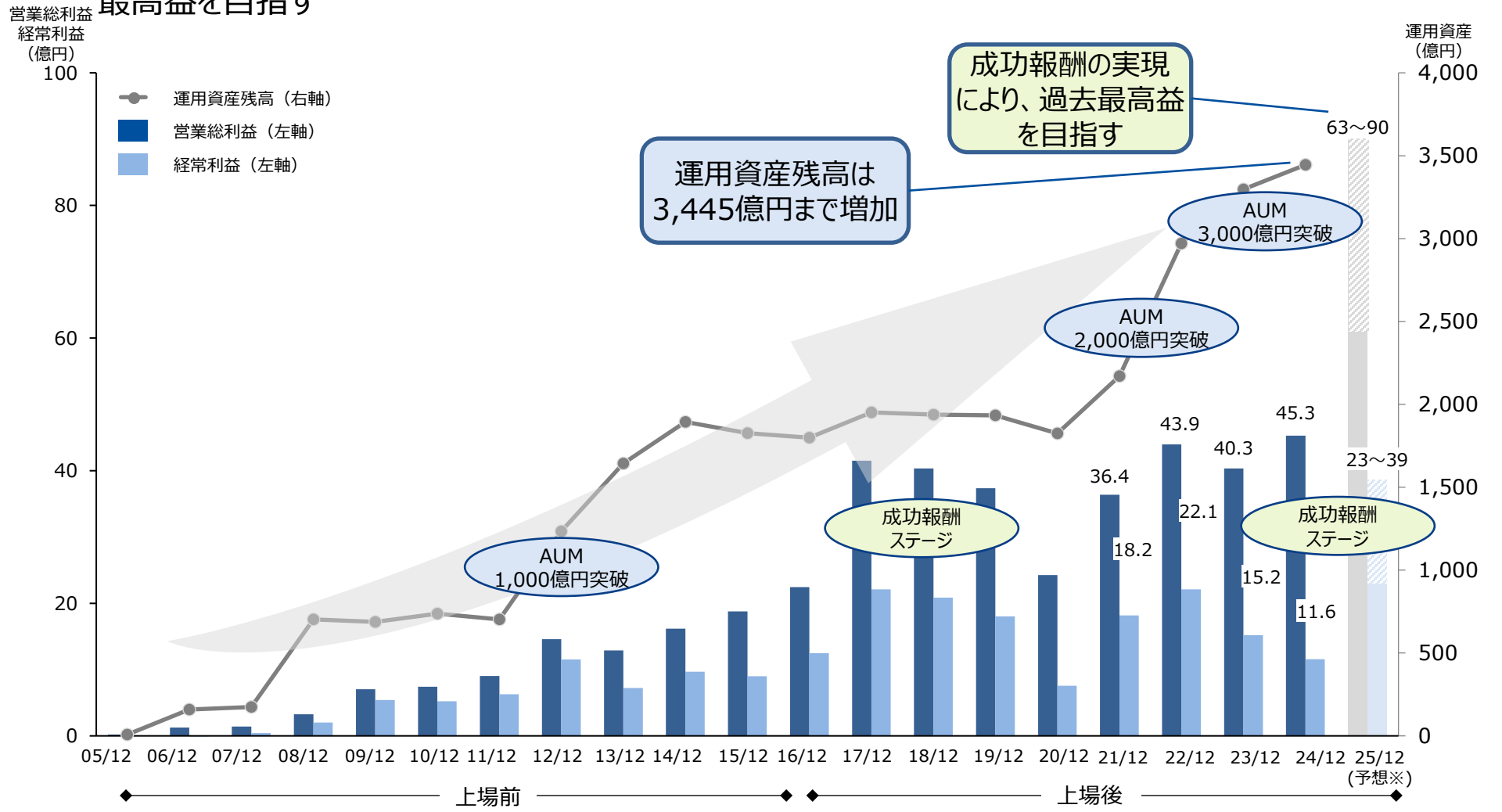
□ **プライム市場の上場維持基準**：

- 2024年12月末基準でのプライム市場の上場維持基準（流通株式時価総額100億円）を充足するも、直近株価水準ではプライム市場の上場維持基準未充足のため、今後継続的な株価の底上げが必要

© Mercuria Holdings Co., Ltd. All rights reserved.

第1四半期ハイライト　～事業進捗～

- バイアウト2号を中心に運用資産は拡大し、運用資産残高は3,445億円まで増加。今後は航空機投資分野等での運用資産増加を目指す
- 当期は、バイアウト1号からの成功報酬の実現、新規ファンドの組成による管理報酬の増額により、過去最高益を目指す



© Mercuria Holdings Co., Ltd. All rights reserved.

※ 2025年12月期の連結業績予想についてはレンジ形式にて開示

第1四半期ハイライト　～第1四半期決算～

- 成功報酬が未実現であること、直近円高相場による影響等を主要因に、営業総利益7.1億円、経常利益△1.7億円と予算進捗率は低水準で推移
- バイアウト1号からの成功報酬の実現、新規ファンド組成による管理報酬の増額を見込む

単位：億円

		①23/12期 年間実績	②24/12期 年間実績	③25/12期 Q1実績	④25/12期 業績予想	⑤予算 進捗率
営業収益		58.4	55.7	8.5	64～91	9～13%
営業総利益	管理報酬	30.0	29.2	6.4	63～90	8～11%
	成功報酬	0.2	9.6	0.2		
	自己投資/その他	10.1	6.5	0.5		
	合計	40.3	45.3	7.1		
営業利益		13.4	9.8	△1.1	23～39	△3～△5%
経常利益		15.2	11.6	△1.7	23～39	△4～△7%
親会社株主に帰属する当期純利益		10.6	5.1	△1.2	15～25	△5～△8%

© Mercuria Holdings Co., Ltd. All rights reserved.

第1四半期ハイライト　～プライム市場の上場維持基準の適合状況～

- 2024年12月末基準でのプライム市場の上場維持基準（流通株式時価総額100億円）を充足
- 直近株価水準ではプライム市場の上場維持基準未充足のため、今後継続的な株価の底上げが必要

	基準期間 23年10月～12月平均	**基準期間** 24年10月～12月平均	**現在** 25/5/13終値	プライム市場	**プライム市場上場維持基準充足**
流通株式時価総額	86.6億円	100.2億円	93.2億円		**100億円**
株価	750.3円	869.9円	817円		877円※
PBR 1株当たり自己資本： 904.87円(24/12末実績)	0.83倍	0.96倍	0.90倍		0.97倍
PER 1株当たり当期純利益： 77.53～129.21円 (25/12期予算)	5.8～9.7倍	6.7～11.2倍	6.3～10.5倍		6.8～11.3倍

※プライム市場上場維持基準充足の株価は25年3月末の流通株式数に基づき当社にて試算

© Mercuria Holdings Co., Ltd. All rights reserved.

目次

1. 事業進捗アップデート
2. 決算ハイライト
3. プライム市場の上場維持基準の適合状況
4. 損益構造と損益推移
5. グループ概要

© Mercuria Holdings Co., Ltd. All rights reserved.

1. 事業進捗アップデート

© Mercuria Holdings Co., Ltd. All rights reserved.

1.1 事業進捗全般（事業投資と資産投資）

- 事業部門はバイアウト投資/成長投資を行う事業投資と、不動産投資/航空機投資/再エネ投資を行う資産投資の2部門から構成
- 上場以降で各投資分野における新規ファンドを積上げ、次号ファンドも順調に組成

＜事業投資＞

バイアウト投資

- 1号ファンド (2016-)
- 2号ファンド (2022-)

成長投資

- BizTechファンド (2019-)
- サプライチェーンファンド(2024-)
- 縁ファンド (2025-)

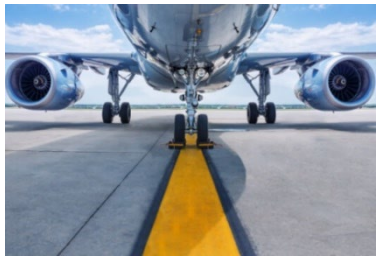
＜資産投資＞

不動産投資

- Spring REIT (2013-)
  追加資産組入/売却 (2017/2022)(2025)

航空機投資

- 1号ファンド(2018-)
- 2号ファンド(2022-)



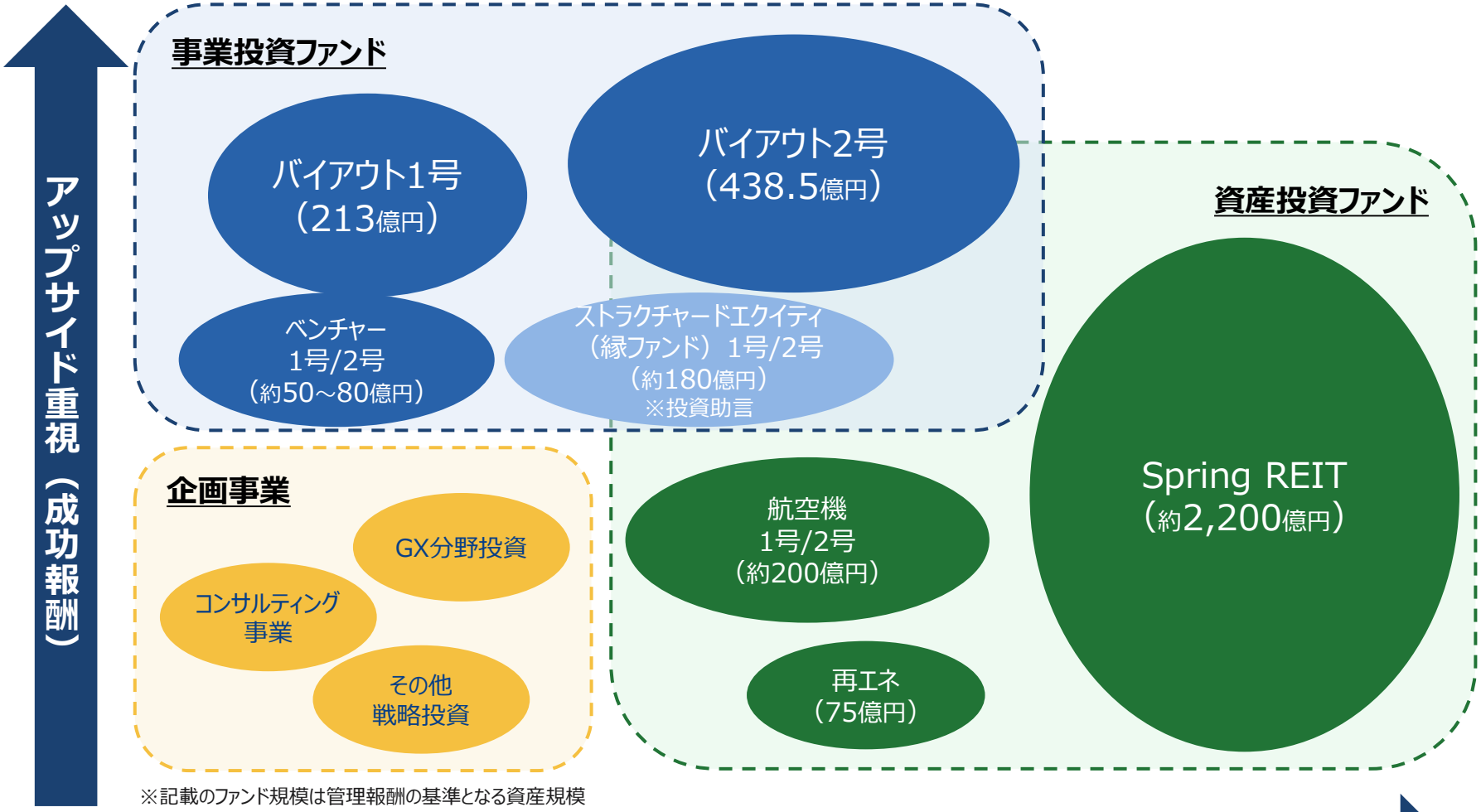
再エネ投資

- エネクスインフラ投資法人(2018-)
- インフラウェアハウジングファンド(2020-)

© Mercuria Holdings Co., Ltd. All rights reserved.

1.1 事業進捗全般（事業ポートフォリオ）

- 事業投資ファンドでは成功報酬の最大化を重視、資産投資ファンドでは管理報酬の最大化を重視
- 企画事業では中長期的な成長へ向けた次世代の基幹ファンドの組成を目指す



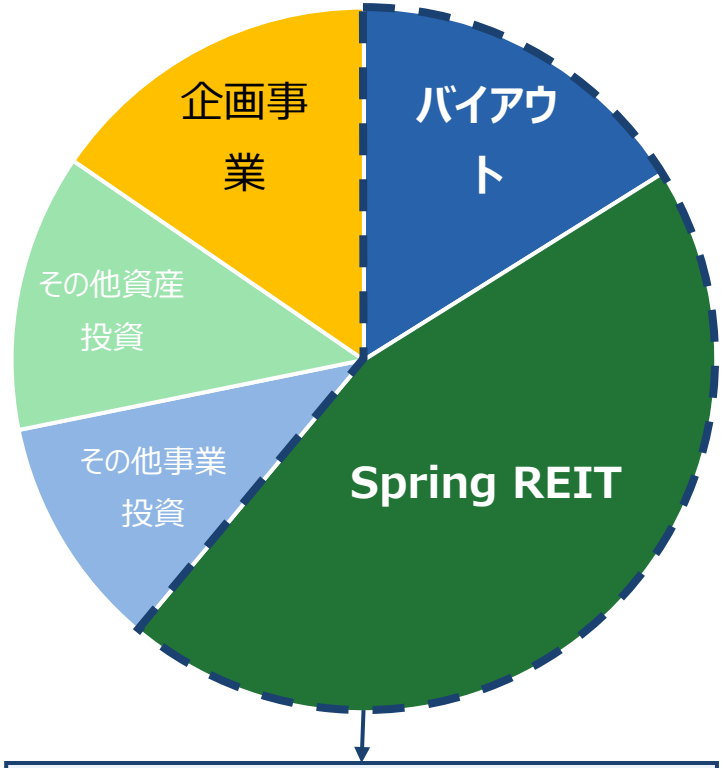
※記載のファンド規模は管理報酬の基準となる資産規模

© Mercuria Holdings Co., Ltd. All rights reserved.

1.1 事業進捗全般（投下資本と年間安定収益）

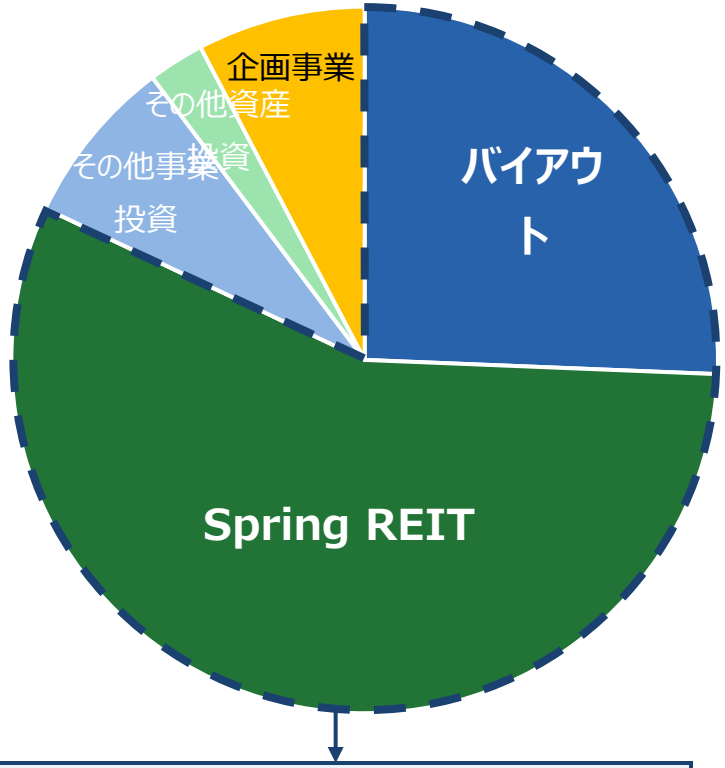
- 投下資本はバイアウト事業とSpring REIT事業に次ぐ基幹ファンド組成へ向けた先行投資あり
- 年間安定収益はバイアウト事業（事業投資）とSpring REIT事業（資産投資）が約80%強を構成

投下資本（BS）



バイアウトとSpring REITの構成割合
約60%強

年間安定収益（PL） ※2024年12月期実績ベース



バイアウトとSpring REITの構成割合
約80%強

© Mercuria Holdings Co., Ltd. All rights reserved.

1.1 事業進捗全般（事業投資と資産投資と企画事業の概要）

- ファンド運用事業では運用資産残高3,400億円超に対して134億円のセイムボート投資
- 企画事業では中長期的な成長へ向けGX分野を中心に23億円の戦略投資

事業区分		投下資本			年間安定収益※	将来業績への寄与
ファンド運用事業	事業投資	40億円	バイアウトF グロースF ベンチャーF その他	内訳 24億円 15億円 1億円 0億円	約13億円 （管理報酬）	◘ アップサイドとして成功報酬の最大化（バイアウト1号Fは成功報酬ステージに到達） ◘ 各投資分野のシリーズ化（次号ファンドの組成）
	資産投資	94億円	Spring REIT 航空機F 再エネF その他	内訳 75億円 13億円 6億円 1億円	約23億円 （管理報酬/配当）	◘ ファンド規模拡大による管理報酬の最大化 ◘ Spring REITに続く、基幹ファンドの組成
企画事業		23億円	GX分野投資 コンサルティング事業 その他戦略投資	内訳 16億円 1億円 6億円	約3億円 （コンサル報酬）	◘ 中長期的な成長へ向けた次世代の基幹ファンドの組成 ◘ PE投資管理ノウハウを活用した新規事業への参入 ◘ 「オルタナティブ投資の民主化」へ向けた投資家層の拡大

※ 2024年12月期実績ベース

© Mercuria Holdings Co., Ltd. All rights reserved.

1.2 事業投資（バイアウト投資）

- バイアウト1号：24年12月期に成功報酬ステージへ到達、今後は投資継続中の投資先5件のExitにより更なる成功報酬の獲得を目指す
- バイアウト2号：ファンド総額438.5億円（1号ファンドの2倍強）、現在までに7件の投資を実行
- 24年12月期において個別投資先にて投資評価損を計上するも、ポートフォリオ全体の価値最大化による成功報酬と自己投資収益の獲得を目指す

バイアウト1号ファンド

ファンド名	マーキュリア日本産業成長支援投資事業有限責任組合
ファンド総額	**213億円**
組成	2016年8月
運用リターン	**運用実績** **・ ネットIRR　15%超** **・ ネット投資倍率　2倍超**
ファンド投資家	DBJ、SMTB、大手金融機関、地方銀行、事業会社
投資戦略	事業承継、非上場化、カーブアウト等

Exit済み

IZUMI　Pentel　TSUNODA SINCE 1925

東京電解　SHINX

投資中

e-tey physical distribution　株式会社 KOJIMA 小島製作所　ユリーエユ MSK 水谷産業株式会社

MIYATAKE　JS FOUNDRY

バイアウト2号ファンド

ファンド名	マーキュリア日本産業成長支援2号投資事業有限責任組合
ファンド総額	**438.5億円**
組成	2022年3月
運用リターン	目標リターン ・ ネットIRR　15%超 ・ ネット投資倍率　2倍超
ファンド投資家	DBJ、SMTB、生命保険会社、損害保険会社、 年金基金、大手金融機関、地方銀行、事業会社、 海外投資家
投資戦略	事業承継、非上場化、カーブアウト等

投資中

MUTUAL 株式会社ミューチュアル　DELiGHT

JS FOUNDRY

JX金属プレシジョンテクノロジー

CBGM

他1社

© Mercuria Holdings Co., Ltd. All rights reserved.

1.2 事業投資（ベンチャー投資）

- BizTechファンドは累計17件にて投資期間を満了、IPOを中心に投資先Exitを目指す
- 24年4月には成長投資戦略の後継ファンドとしてサプライチェーンファンドを組成、現在までに5件の投資を実施

BizTechファンド

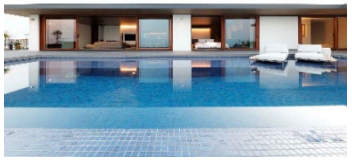
投資対象	不動産及び物流分野において革新的なサービスの提供を行う企業
ファンドサイズ	約31億円
組成時期	2019年5月
主要投資家	伊藤忠商事、サンケイビル、芙蓉総合リース、中央日本土地建物、SMTB、日鉄興和不動産、アルヒ、三菱倉庫
投資件数	17件（投資期間満了）
IPO実績	ハッチ・ワーク

投資中

※ 投資先の一部を記載

LUUP

NOT A HOTEL



サプライチェーンファンド

投資対象	物流・サプライチェーン領域の課題解決に資する可能性のある革新的な技術・ビジネスモデルを有するベンチャー企業、大手企業からのスピンアウト、JV等
目標ファンドサイズ	30億円～50億円
組成時期	2024年4月
主要投資家	DBJ、山九、三菱倉庫、JA三井リース、バイタルケーエスケーHD、苫小牧埠頭、栗林商船
投資件数	5件（投資期間中）
IPO実績	トヨコー

投資中

LocationMind

TOYOKOH

AERONEXT

enstem

HACOBU

© Mercuria Holdings Co., Ltd. All rights reserved.

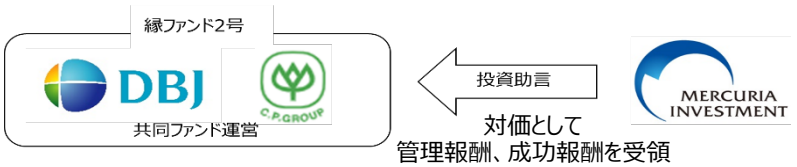
1.2 事業投資（ストラクチャード・エクイティ投資）

- 2025年2月にコミットメント総額180億円にて、日本政策投資銀行（DBJ）とCharoen Pokphand Groupによって縁ファンド2号を設立、当社グループ子会社のマーキュリアインベストメントは同ファンドへ投資助言を行い、運営の中核をDBJと担う
- 縁ファンドへの投資助言開始に伴い、新規投資戦略として日本企業の15～49%程度の大口マイノリティ持分を取得しハンズオン支援も実行する「ストラクチャード・エクイティ投資戦略」を本格的に立ち上げ

縁ファンド

名称	En Growth Fund 1 L.P.及びEn Growth Fund 2 L.P.（通称、「縁ファンド2号」）
組成（改組）日	2025年2月
主要投資家	日本政策投資銀行（DBJ） Charoen Pokphand Group（CPグループ）
運営	DBJグループ（DBJ＋マーキュリア）、CPグループ
ファンド規模	180億円（＋サイドカービークル）
重点投資対象	国内において確立した地位を築いた上で、次なる成長機会を海外市場に求める日本企業（上場・未上場）の10%程度～49%のマイノリティ持ち分
対象企業の規模感	売上高規模：100～1,000億円程度 営業利益規模：10～100億円程度
1社あたり投資額	数十億円

（参考）縁ファンド2号のスキーム



縁ファンド2号のコンセプト

「マイノリティ投資」

- **「マイノリティ投資」というユニークな取り組みを通じ、投資先企業様・既存株主様と「共同で」企業を成長**させていくという、日本型の投資スタイルを志向
- **ハンズオン**にて企業価値を向上。特にCPグループと連携し、対象会社の海外展開を支援

＋

「ストラクチャード」

- 投資は、**CB、普通株式～優先株式**まで柔軟に設計
- マイノリティであるが故に、投資期間中の**経営方針・体制・関与、Exitのあり方等**について、株主間契約（SHA：Share Holders Agreement）等による**事前**の取り決めを行う

© Mercuria Holdings Co., Ltd. All rights reserved.

1.3 資産投資（Spring REIT（保有資産の運用状況））

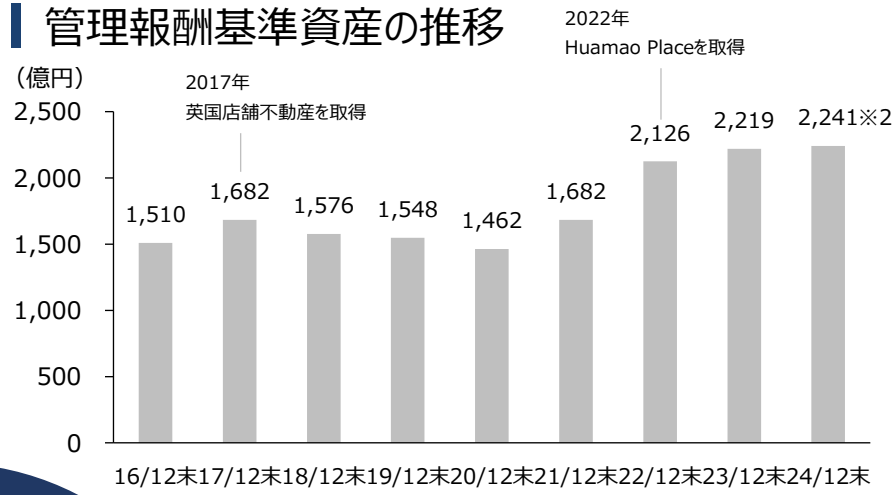
- 香港証券取引所に上場しているSpring REIT（証券コード1426/資産総額2,459億円）を運営
- 主要ポートフォリオである北京オフィスビル、22年取得の恵州商業施設は、いずれも高稼働率を維持
- 25年3月に英国商業店舗を売却、今後は実需のある中国不動産への戦略を強化

概要

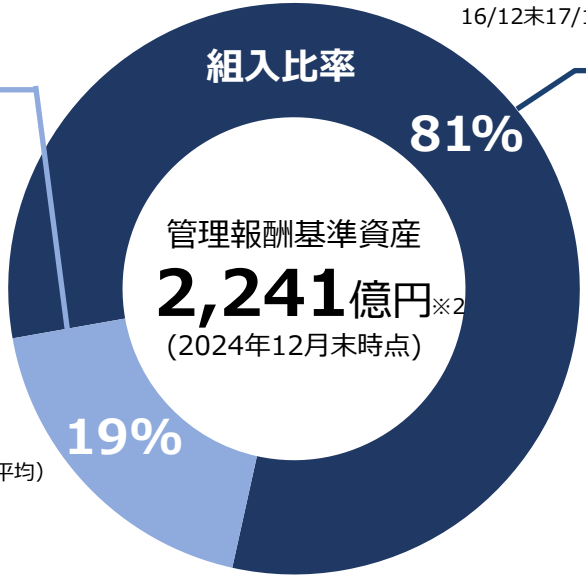
項目	詳細
保有資産	オフィスビル（北京）：14.5万平米 商業施設（恵州）：14.5万平米
資産総額	約2,459億円（2024年12月末時点）※1
時価総額	約526億円（2025年3月末時点）

※1 2025年3月に売却した英国商業店舗を除いて当社にて算定

管理報酬基準資産の推移



保有資産



商業施設（恵州）

恵州 Huamao Place（商業施設）

中国のグレーターベイエリアの主要都市である恵州市の中心地区にあるランドマーク的なショッピングセンターで同地域における売上トップ(2021)。

稼働率
91%
（2025年1～3月平均）

オフィス（北京）

北京China Central Place（オフィスビル）

北京において最もクオリティの高いオフィス・ビルの一つと見做されており、国際ビジネスの最大中心地であるCBD地区に所在。クオリティ・立地ともに優れている。

稼働率
86%
（2025年1～3月平均）

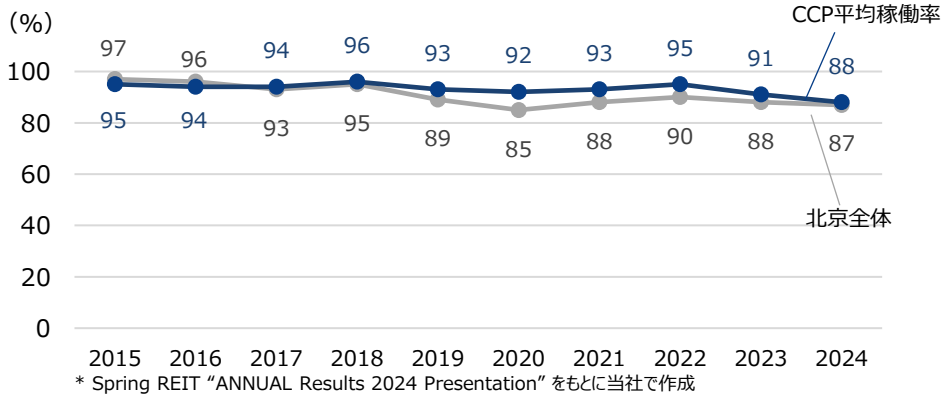
※2 グラフ内の管理報酬基準資産は売却済みの英国商業店舗を除いた額

© Mercuria Holdings Co., Ltd. All rights reserved.

1.3 資産投資（Spring REIT（保有資産の運用状況））

- 北京のオフィス稼働率は、ハイグレードオフィスの需給がタイトであることを背景に、底堅く推移
- 主要ポートフォリオである北京オフィスビル（China Central Place）の稼働率は、80%後半の水準にて推移

北京全体およびCCPのオフィス稼働率推移

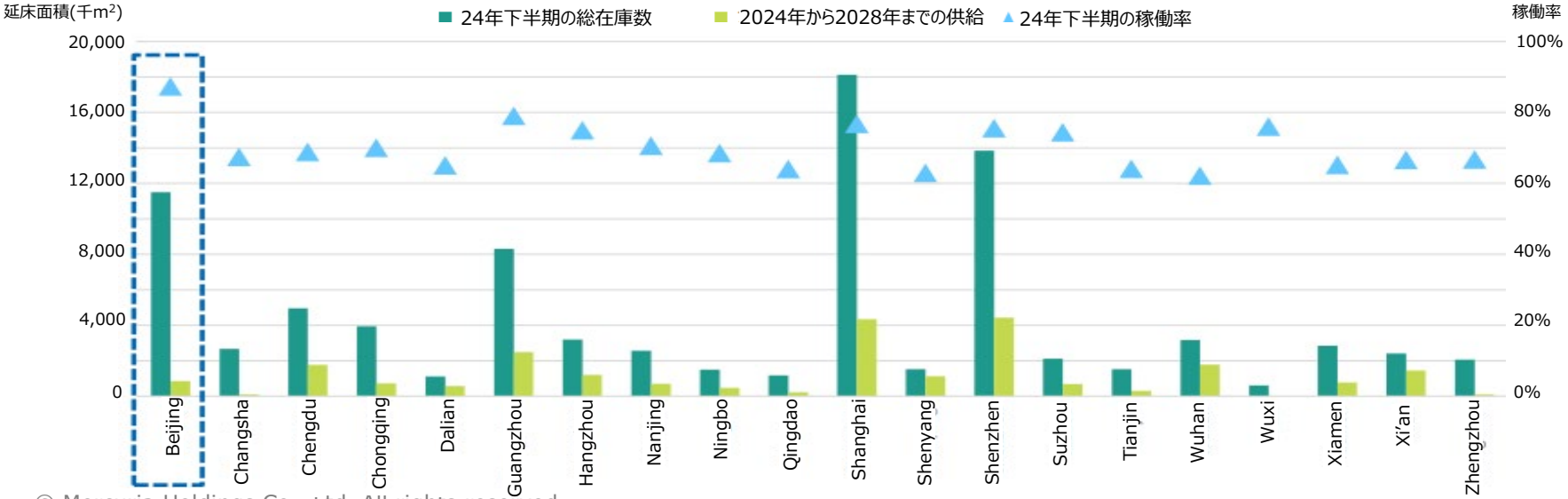


* Spring REIT “ANNUAL Results 2024 Presentation” をもとに当社で作成

北京China Central Place

中国主要都市のグレードAオフィス市場

* Spring REIT “ANNUAL RESULTS 2024 PRESENTATION” をもとに当社で作成 (Source: JLL Research, Dec 2024)



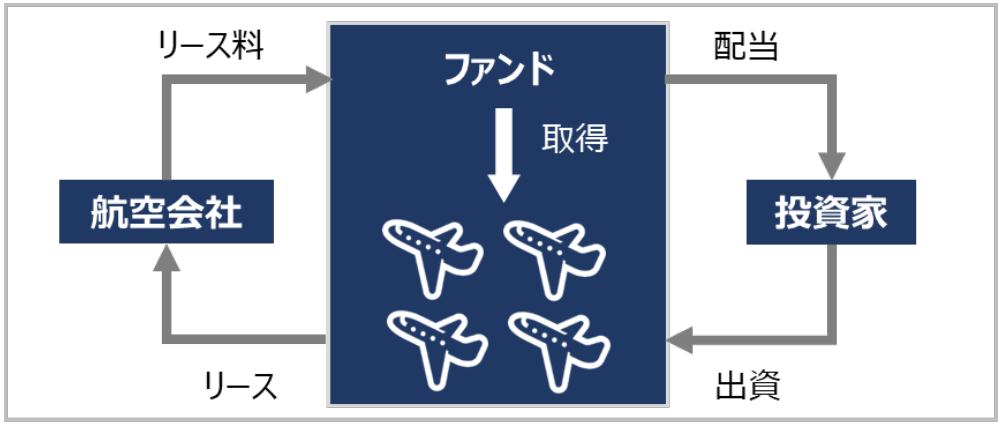
© Mercuria Holdings Co., Ltd. All rights reserved.

1.3 資産投資（航空機投資）

- 22年7月に空港施設をアンカー投資家に迎えた航空機2号ファンドは約230億円（借入を含む）にてクローズ、投資進捗は4機目の取得が完了し、フルインベストメントを達成
- 航空機1号ファンドはExitフェーズに、特にコロナ禍に取得した機材は高いリターンを達成している
- 次号ファンド設立に向けた準備を開始、当期中の組成を目指す

航空機2号ファンド（マッハワン）概要

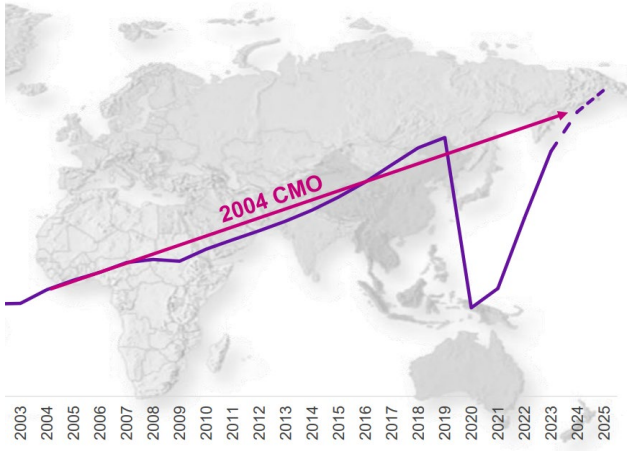
投資対象	航空機 運行されているジェット機の大宗を占める中小型機をメインの投資先とする
ファンドサイズ	約230億円（借入を含む）
組成時期	2022年7月
主要投資家	空港施設株式会社他
外部パートナー	Airborne Capital（アイルランド）



コロナ後の航空機投資を巡る外部環境

- 航空旅客需要は、コロナ禍で一時的な影響はあったものの、その後の急速な回復によりコロナ禍前の長期トレンドへ回帰。同需要に裏付けられる航空機需要は、今後も世界経済の発展と共に高まる見込み
- エアラインは航空機リース機の活用比率も高めており、今後もその重要性は増す目算
- コロナ禍前に過熱気味であった航空機投融資市場も調整が入り、現在はコロナ以前と比較して好条件での投資が期待できるタイミング

航空旅客需要（RPK）の推移



出所：ボーイング社「2024 Commercial Market Outlook」

© Mercuria Holdings Co., Ltd. All rights reserved.

1.4 企画事業（企画事業の概要）

- GX分野投資の進捗は順調であり、基幹ファンド化とともに相応のキャピタルゲイン獲得を目指す
- コンサルティング事業はビジネスモデルの確立により安定収益化、東南アジアでの展開を目指す

事業区分	分野区分	主要投資対象	現状	今後の方向性
企画事業 23億円（投下資本）	GX分野投資 16億円	•台湾太陽光開発プロジェクト •グリーンアンモニア開発会社	•台湾先発投資は完成案件も含め順調に進捗、投資評価額は2倍弱 •台湾後発投資、アンモニア投資は初期投資段階、開発進行中 •全体の評価額は1.5倍	•次世代の基幹ファンド化を目指す •投資としても当初想定通り、概ね5～7年で投資倍率2.5倍～3倍での売却を目指す
	コンサルティング事業 1億円	•タイ現地法人 •ベトナム現地法人	•黒字化体制を構築 •新規不動産開発プロジェクトへの投資を実行	•コンサルティング事業としてタイ、ベトナムを含む東南アジアへの展開を目指す
	その他戦略投資 6億円	•債権運用ファンド	•毎期平均約50百万円の利益を計上	•運用ファンドからの安定利益に加えて、債権分野での協業も視野
		•Loft Orbital社	•増資単価は順調に推移	•衛星分野での協業を視野
		•ファンズ社	•募集金額は順調に増加	•個人投資家分野での協業を視野
		•ファンド投資Exit後の継続保有	•約8億円の含み益	•マーケット環境を注視の上、売却による投資利益の最大化を目指す

© Mercuria Holdings Co., Ltd. All rights reserved.

1.4 企画事業（GX分野投資）

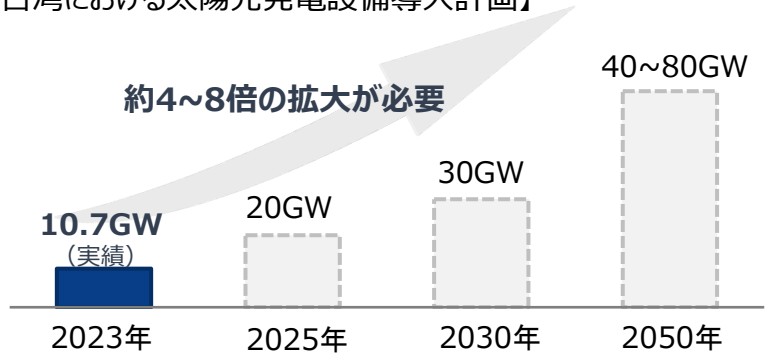
- マイオーラ社と共に台湾の太陽光発電施設の開発事業に参画、約10億円出資。23年6月に第1号案件、 24年6月に第2号案件が完成し、売電を開始、3号案件は近日中に着工開始予定
- マニエスグループと共同で100～150MWの太陽光発電所の開発権を獲得

  将来ファンド設立により日本・アジアの投資家への台湾メガソーラーへの投資機会を創出
- 世界初の大規模グリーンアンモニア製造プラントの商用化を進める米First Ammonia Inc.に出資。日本、アジアのグリーンアンモニアサプライチェーン構築に貢献し、グリーンアンモニアの投資機会を提供

台湾再エネ事業の魅力

- 日本と比較して、1人当たりの電力使用量が大きい
- 国営の台湾電力公司が発電・送配電・小売りを一括して実施
- 2019年の太陽光導入実績は4.15GWに留まっており、再エネ導入加速化政策により、大型メガソーラー市場が拡大中
- FIT買取期間は日本と同様に20年間、売電価格は完工時に確定

【台湾における太陽光発電設備導入計画】



出所：経済部能源局公開資料より当社作成

グリーンアンモニアの将来性

- アンモニアは燃料として火力発電、工業炉、船舶等での利用が期待されている
- グリーンアンモニアは、水分解により製造される水素と空気中の窒素を反応させて製造。製造過程で化石燃料を使用しないためCO2は発生しない
- 2024年１月に日本政府は、2050年のカーボンニュートラルに向けて、水素・アンモニアの国内調達に関して支援することを発表

【米テキサス州で建設中の第1工場の完成イメージ】

© Mercuria Holdings Co., Ltd. All rights reserved.

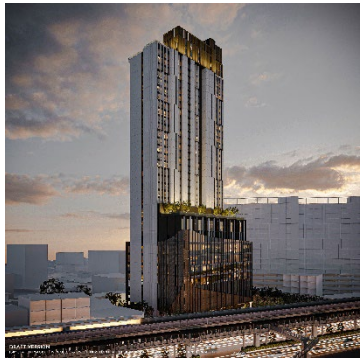
1.4 企画事業（コンサルティング事業（タイ））

- 18年にタイ子会社（Mercuria (Thailand) Co., Ltd.）を設立以降、現地プロフェッショナルとPE投資管理のノウハウを活用することにより、日本企業の海外進出をサポートするコンサルティング事業を確立

概要

項目	詳細
日本企業からの累計出資額	7,557 million THB (約333億円 *1THB=4.4円で計算)
上記対象プロジェクト数	18件（うちExit済み２件）

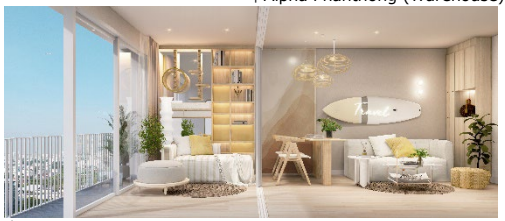
プロジェクト例



↑One Sukhumvit 68 (Hotel)

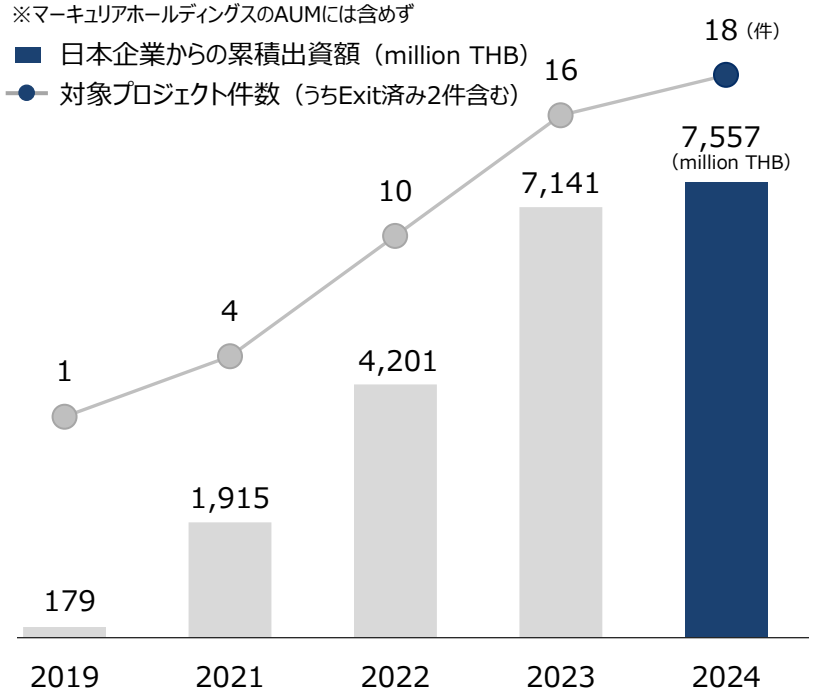
↓Kave Coco (Low-rise Condominium)

↑Alpha Phanthong (Warehouse)



↑The Origin Phahol 57 (Low-rise Condominium)

日本企業からの出資額と対象プロジェクト件数の推移



- **タイ コンサルティング事業の例**
  国内鉄道グループの不動産会社と共同し、バンコク郊外のマンション事業に参画。現地に精通した人材の高い現場力により、日本の住宅開発の高い技術とタイの不動産ビジネスノウハウを融合し、急速に都市化が進むバンコクにおける日本企業の海外進出により更なる事業拡大を期待
- **ベトナム法人を新たに設立し、新規不動産開発プロジェクトへの投資を実行**
  タイコンサルティング事業は2018年に事業立ち上げ以降、海外進出をする日本企業と海外パートナーのJVサポート分野にてビジネスモデルを確立し、黒字化を達成。同ビジネスモデルを横展開すべく、ベトナム法人を新たに設立
  直近で新規不動産開発プロジェクトへの投資を実行（詳細次頁）

© Mercuria Holdings Co., Ltd. All rights reserved.

1.4 企画事業（コンサルティング事業（ベトナム））

- 23年にベトナム子会社（Mercuria (Vietnam) Co., Ltd.）を設立、タイコンサルティング事業のビジネスモデルの横展開を目指し、この度、ベトナムの不動産デベロッパーであるBcons Construction Investment Joint Stock Companyが手掛けるベトナム・ビンズン省における不動産開発プロジェクトへのエクイティ投資を実行
- 今後は、ベトナム子会社の現地スタッフを通じて、プロジェクトの進捗などの管理を予定

プロジェクト概要

＊下記は計画のもので、今後変更となる可能性がございます。

項目	詳細
所在地	ベトナム・ビンズン省、ディアン市
交通	国道１Kに位置、Di An市行政センターまで10分、ホーチミン市中央まで45分
土地面積	4,287.8 m^2
総投資額（予定）	VND 794.5 billion（約48億円 *1VND＝0.006円で換算）
平均販売価額（予定）	VND 40.4 million/m^2（約24万円）
合計床面積	38,752 m^2
総戸数/規模	490 戸 / 地上29階建 / 地下2階
住戸面積	30m^2～70m^2
着工	2025年第2四半期
竣工	2026年第4四半期～2027年第1四半期（見込）

ディベロッパー概要

項目	詳細
会社名	Bcons Construction Investment Joint Stock Company
所在地	ベトナム・ホーチミン
事業内容	不動産、サービス、物流、教育

完成イメージ

エリア物件名：Green Land Binh An (グリーンランドビンアン)

© Mercuria Holdings Co., Ltd. All rights reserved.

1.5 コーポレート（当社グループが目指す「オルタナティブの民主化」）

「オルタナティブの民主化」

オルタナティブ資産

- プライベートエクイティ
- インフラストラクチャー
- 不動産

（参考）伝統的4資産

- 国内株式
- 海外株式
- 国内債券
- 海外債券

商品特徴

- 投資期間：長期
- 流動性：低
- 期待リターン：高

投資対象への適切な管理が重要

日本の現状

- 欧米と比較してオルタナティブ投資に対する理解は低く、投資家のポートフォリオにおけるオルタナティブ資産割合は低い
- 事業承継等の非公開企業における資金需要など、社会的なオルタナティブ投資資金へのニーズは高まる

『オルタナティブの民主化』

より多くの皆様にオルタナティブ投資の魅力を認知頂くことを目指す

- 個人投資家向け説明会
- 株主優待制度
- メディア出演
- 個人投資家向け金融商品の提供

© Mercuria Holdings Co., Ltd. All rights reserved.

1.6 今後の取り組み

成功報酬の最大化

引き続き順調な運用を行い、
成功報酬の最大化を図る

バイアウト事業
（事業投資）

管理報酬の積み上げ

継続的ファンドレイズにより
管理報酬の積み上げを図る

Spring　REIT事業
航空機/再エネ事業
（資産投資）

新規事業への取り組み

新規事業への取組みにより、
更なるプロダクトラインナップの拡充を図る

GX分野投資事業
コンサルティング事業

投資家層の拡大

投資家特性の違いに着目した
プロダクトを提供し、投資家層の
拡大を図る

全事業における
横断的な取り組み

© Mercuria Holdings Co., Ltd. All rights reserved.

2. 決算ハイライト

© Mercuria Holdings Co., Ltd. All rights reserved.

2.1 連結経営成績（1/4）～対業績予想比～

- バイアウト1号ファンド投資先のExitによる成功報酬の計上、航空機ファンド及び成長投資ファンドの組成による管理報酬の増額により営業総利益63～90億円、経常利益23～39億円を目指す
- 当期は、バイアウト1号ファンド投資先のExitによる成功報酬の計上、新規ファンド組成による管理報酬の増額を見込む

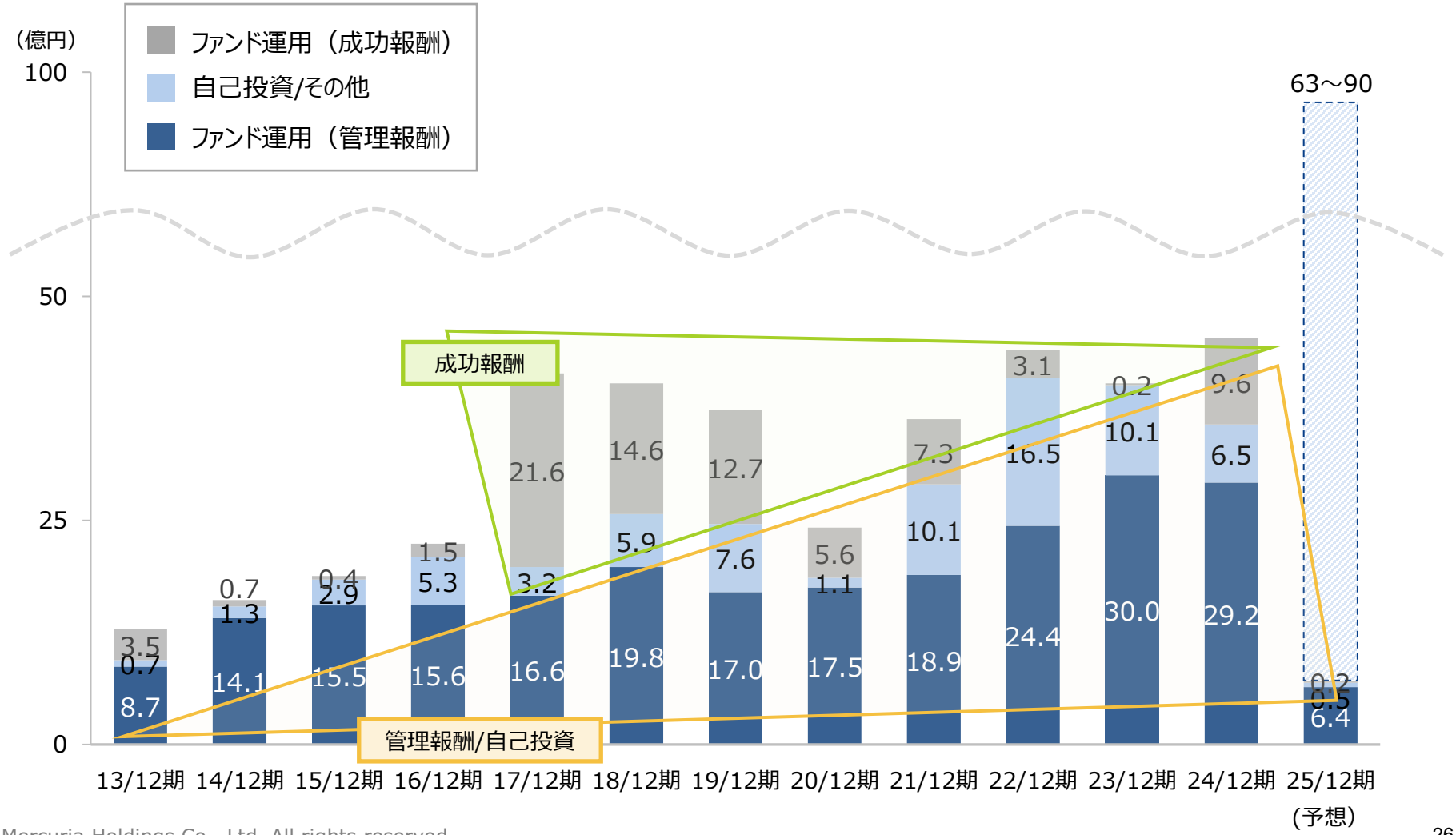
単位：億円

		①23/12期 年間実績	②24/12期 年間実績	③25/12期 Q1実績	④25/12期 業績予想	⑤予算 進捗率
営業収益		58.4	55.7	8.5	64～91	9～13%
営業原価		△18.1	△10.4	△1.4	△1	140%
営業総利益	管理報酬	30.0	29.2	6.4	63～90	8～11%
	成功報酬	0.2	9.6	0.2		
	自己投資/その他	10.1	6.5	0.5		
	合計	40.3	45.3	7.1		
販売費及び一般管理費		△26.9	△35.5	△8.2	△40～△51	16～21%
営業利益		13.4	9.8	△1.1	23～39	△3～△5%
経常利益		15.2	11.6	△1.7	23～39	△4～△7%
親会社株主に帰属する当期純利益		10.6	5.1	△1.2	15～25	△5～△8%

© Mercuria Holdings Co., Ltd. All rights reserved.

2.1 連結経営成績（2/4）～収益区分別営業総利益～

- 管理報酬：Spring REITに加え、バイアウトファンドのシリーズ化により足元の管理報酬は30億円水準
- 成功報酬：17年12月期～22年12月期において65億円を計上（うちグロース1号37億円、バリュー投資ファンド17億円等）、24年12月期はバイアウト1号の成功報酬ステージに到達し、10億円を計上



© Mercuria Holdings Co., Ltd. All rights reserved.

2.1 連結経営成績（3/4）　～Spring REITの収益貢献～

- Spring REIT事業は経常的な管理報酬及び配当収益にて当社グループ収益に大きく貢献
- 直近はユニット単価が低下するも、保有資産はいずれも実需に基づく高稼働率を維持
- 25年3月に英国商業店舗を売却、今後は実需のある中国不動産への戦略を強化

Spring REIT概要	
上場市場	香港証券取引所 (証券コード1426)
保有資産	北京オフィスビル 恵州商業施設
資産総額	2,459億円 ※24/12末BS残高（売却した英国商業店舗分を除く）を25/3末為替レート20.59円/人民元にて換算
ユニット単価	1.60～2.14HKD/ユニット ※直近52週間の安値～高値
配当	0.166HKD/ユニット ※2024年中間・期末の合計 ※利回り7.8%～10.4%（対上記ユニット単価）
当社グループの役割	ファンド運用(アセットマネージャー) 自己投資(67億円)

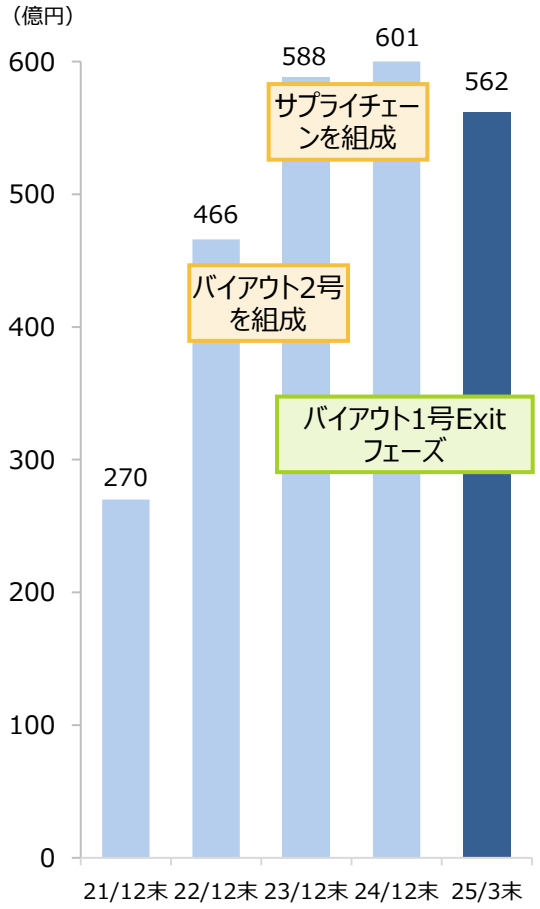
	収益貢献	上段:24/12期実績 下段:25/12期Q1実績	ドライバー
ファンド運用	管理報酬	14.6億円 3.1億円	実需 (キャッシュフロー/鑑定評価)
ファンド運用	成功報酬 (取得/売却報酬)	- 0.2億円 ※資産取得/売却時計上	
自己投資	配当収益 (自己投資収益)	7.3億円 - ※年2回(Q2/Q3)に計上	
自己投資	時価評価損益 (自己投資収益)	△4.8億円 0.0億円	市場評価 (ユニット単価)

© Mercuria Holdings Co., Ltd. All rights reserved.

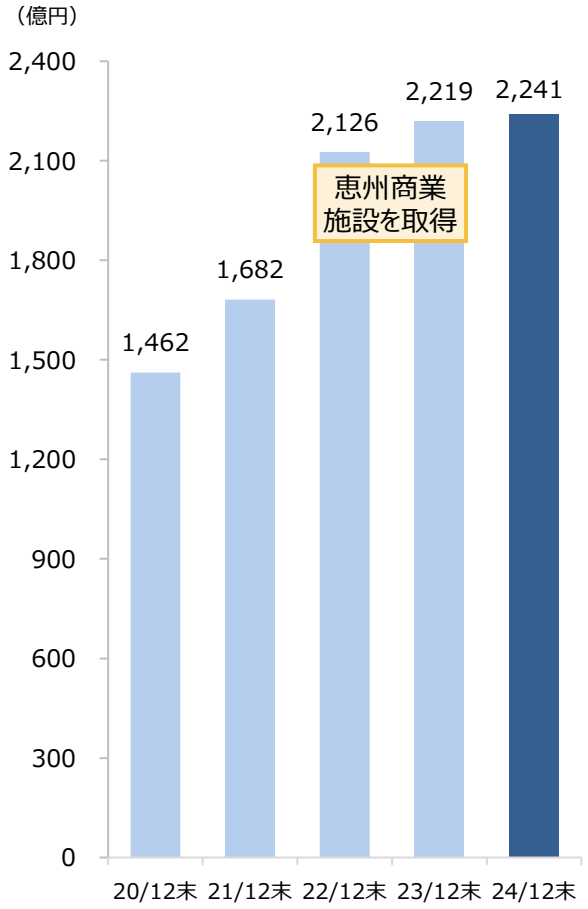
2.1 連結経営成績（4/4）～管理報酬（基準資産残高の推移）～

- 事業投資：バイアウト2号等の組成により増加、足元はバイアウト1号がExitフェーズを迎え減少
- Spring REIT：新規資産組入により22年12月期以降、大きく増加
- 資産投資：22年12月期から24年12月期については航空機2号のファンドレイズにより増加、直近は再エネファンドの清算により減少も、今期は航空機の後継ファンド組成により増加を見込む

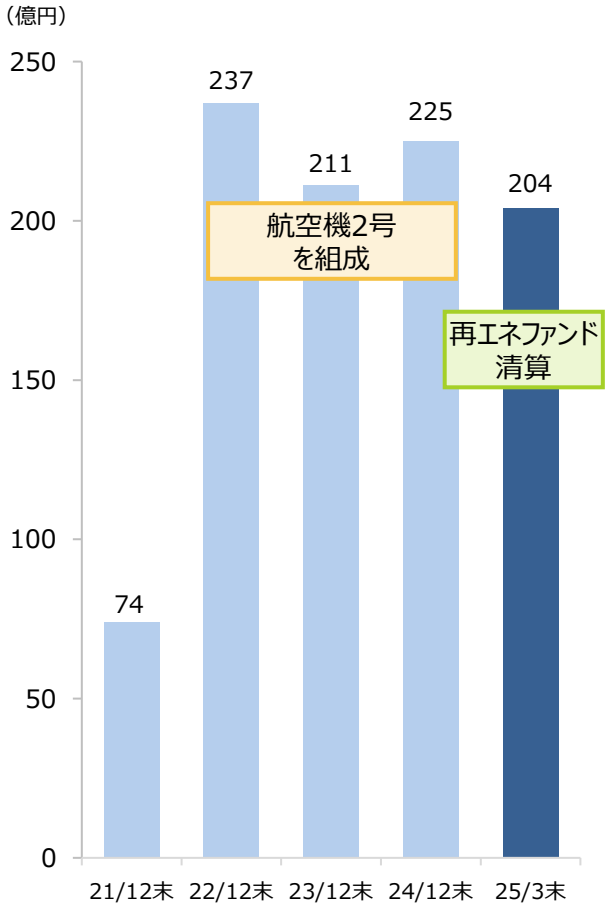
事業投資



Spring REIT



資産投資



© Mercuria Holdings Co., Ltd. All rights reserved.

2.2 連結財政状態（1/2） ～資産・負債の構成～

- 借方：主に営業投資有価証券/営業貸付金（自己投資）158億円、現預金22億円により構成
- 貸方：短期運転資金として期中に6億円の借入を実施、負債21億円に対して、自己資本163億円

連結貸借対照表（25/3末） （単位：億円）

流動資産	現預金	22 11%	負債	借入金	6
	営業未収入金	6		その他流動負債	8
	営業投資有価証券/営業貸付金	158 80%		その他固定負債	7
	その他流動資産	2	純資産	自己資本	163 83%
固定資産		10		非支配株主持分等	13
合計		197	合計		197

自己投資の構成（単位：億円）

事業投資	バイアウトF/グロースF/ベンチャーFへのセイムボート投資	40 投下資本40億円
資産投資	Spring REIT/航空機F/再エネFへのセイムボート投資	84 投下資本92億円
企画事業	GX分野投資/コンサルティング事業投資/その他戦略投資	33 投下資本22億円

運用資産残高（24/12末）	3,445

© Mercuria Holdings Co., Ltd. All rights reserved.

2.2 連結財政状態（2/2）～自己資本の推移（ROEと総還元性向）～

- ROE：24年12月期は減益により2.9%まで低下、25年12月期は10%超の水準を目指す
- 総還元性向：過去期間は配当の実施、自己株式の取得で概ね40%～50%の水準にて推移

単位：億円

ROEと総還元性向

	23/12期	24/12期	25/12期
ROE	6.3%	2.9%	10%超
平均自己資本	169億円	173億円	（未定）
当期純利益	10.6億円	5.1億円	15～25億円（目標）
総還元性向	59.9%	43.5%	（未定）
配当金	26.2%	39.4%	86.3%
自己株式取得	33.7%	※4.1%	（未定）

※ 株式報酬制度において取得した自己株式

自己資本の推移

22/12末		166
ROE	当期純利益	+10.6
	包括利益等	+3.5
総還元性向	配当	△4.1
	自己株式取得	△5.3
23/12末		171
ROE	当期純利益	+5.1
	包括利益等	+3.5
総還元性向	配当	△4.2
	自己株式取得	△0.4
24/12末		175

© Mercuria Holdings Co., Ltd. All rights reserved.

2.3 配当の状況

■ 配当基本方針に基づき、25年12月期は1株当たり配当金22円（5年平均当期純利益に対する配当性向31.5～36.8%）を見込む

配当の方針	• 株主還元は配当を基本とし、配当の安定性に配慮します • 当面は配当性向は30%程度を目安としますが、当社は成功報酬等による損益への影響が比較的大きいことから、単年度損益の影響を抑制し、配当の安定性を高めるために、当面は対象利益指標を「5年平均当期純利益」とします • 「5年平均当期純利益」の成長を通して、配当水準を引き上げることを目指します

単位：百万円	21/12期実績	22/12期実績	23/12期実績	24/12期実績	25/12期予想
①親会社株主に帰属する当期純利益	1,304	1,563	1,055	506	1,500～2,500
②5年平均当期純利益	1,195	1,210	1,138	991	1,186～1,386
③1株当たり配当金	20円	20円	21円	22円	22円
④発行済株式総数（自己株式控除後）	20,911,579株	20,500,979株	19,793,579株	19,843,379株	※ 19,843,379株
⑤配当金総額(③×④)	418	410	416	437	437
⑥配当性向(⑤÷②)	35.0%	33.9%	36.5%	44.1%	31.5～36.8%

※ 25/12期予想の④発行済株式総数は25年3月末実績

© Mercuria Holdings Co., Ltd. All rights reserved.

3. プライム市場の上場維持基準の適合状況

© Mercuria Holdings Co., Ltd. All rights reserved.

3.1 プライム市場の上場維持基準の適合状況

- 2024年12月末基準でのプライム市場の上場維持基準（流通株式時価総額100億円）を充足
- 直近株価水準ではプライム市場の上場維持基準未充足のため、今後継続的な株価の底上げが必要

	基準期間 23年10月～12月平均	基準期間 24年10月～12月平均	現在 25/5/13終値	プライム市場 上場維持基準充足
流通株式時価総額	86.6億円	100.2億円	93.2億円	**100億円**
株価	750.3円	869.9円	817円	877円※
PBR 1株当たり自己資本：904.87円 (24/12末実績)	0.83倍	0.96倍	0.90倍	0.97倍
PER 1株当たり当期純利益： 77.53～129.21円 (25/12期予算)	5.8～9.7倍	6.7～11.2倍	6.3～10.5倍	6.8～11.3倍

プライム市場

基準	2023年	2024年	プライム市場の 上場維持基準	適合状況
株主数	3,599人	20,204人	800人以上	○
流通株式数	115,359単位	115,133単位	20,000単位以上	○
流通株式時価総額	86.6億円	100.2億円	100億円以上	○
流通株式比率	53.6%	53.4%	35%以上	○
1日平均売買代金	0.37億円	0.63億円	0.2億円以上	○

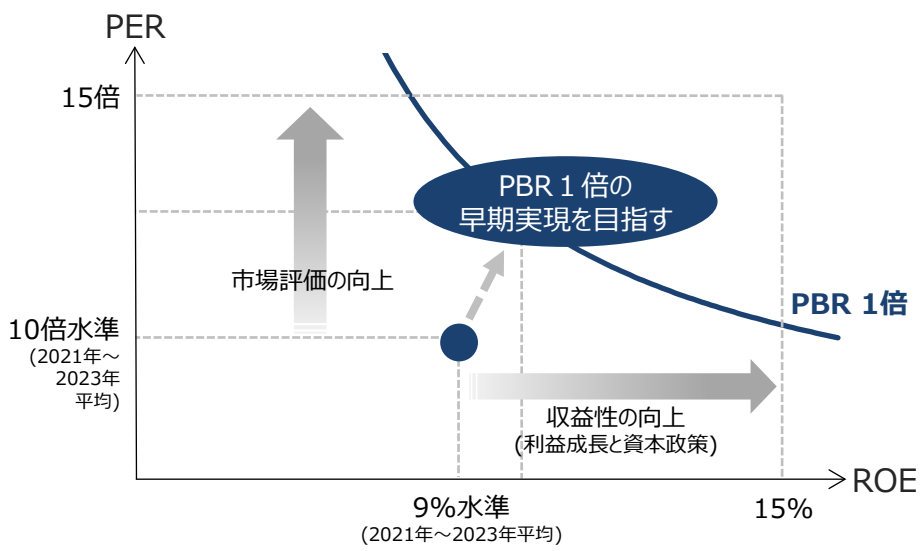
※ プライム市場上場維持基準充足の株価は25年3月末の流通株式数に基づき当社にて試算

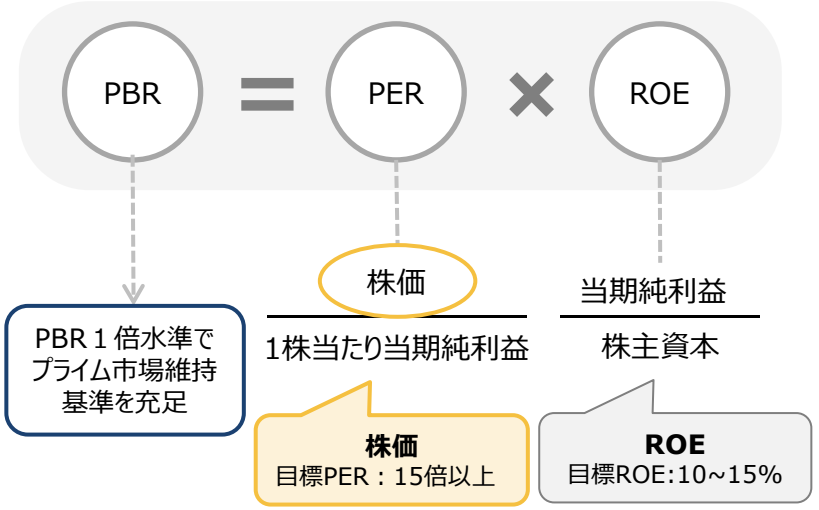
© Mercuria Holdings Co., Ltd. All rights reserved.

3.2 プライム市場の上場維持基準の適合及びPBR改善に向けて（1/2）

- プライム市場の上場維持基準充足のために必要な基準株価はPBR1倍弱の水準（877円水準）
- PBR1倍を充足するためには中期利益計画に基づく利益成長による収益性（ROE）の向上に加え、IR/PRの充実による市場評価の向上（PER）が必要

PBR1倍に向けた当社の現在地





PBR改善に向けた取り組み

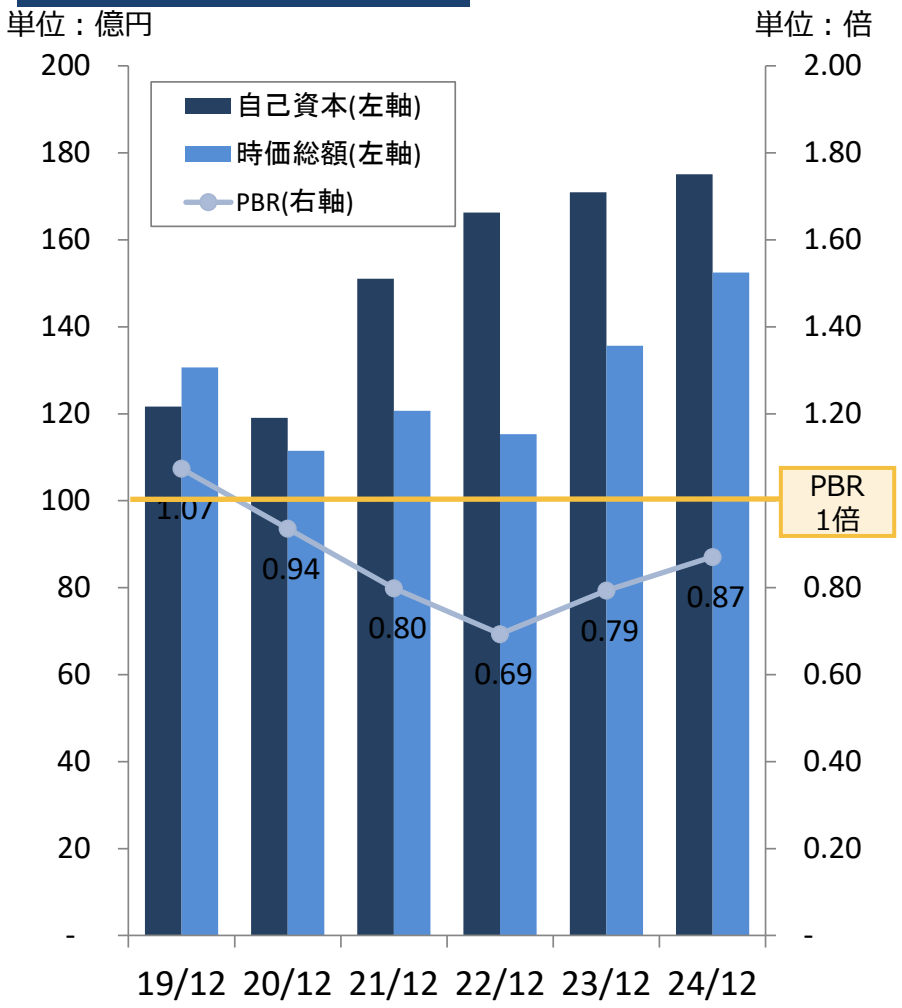
中期利益計画の達成	×	市場評価の浸透（IR/PR）	×	成長基盤の確立（資本政策）
● 成功報酬の最大化 ● 管理報酬の積み上げ ● 自己投資収益の拡大		● ミッションと経営理念の再定義 ● IR/PRの充実により企業価値への理解を促進		● 持株会社をプラットフォームに各戦略の機動的展開を促進 ● 借入金及びエクイティを活用した積極的な資本政策の遂行

© Mercuria Holdings Co., Ltd. All rights reserved.

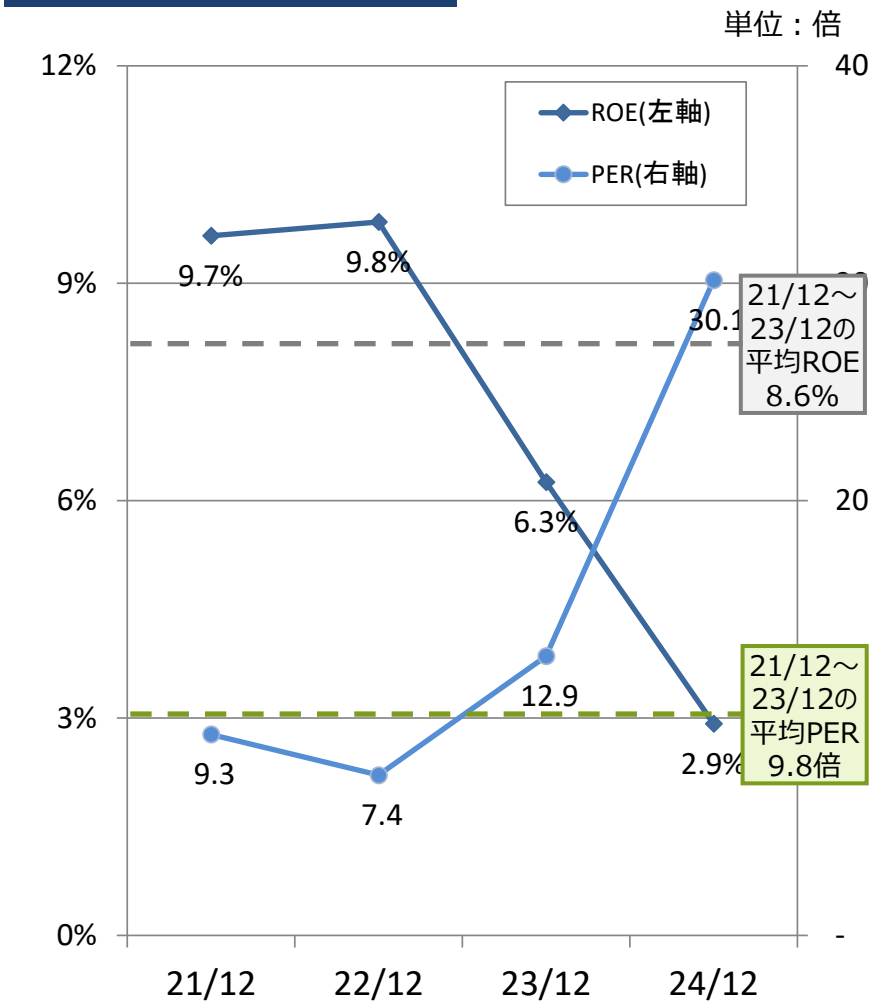
3.2 プライム市場の上場維持基準の適合及びPBR改善に向けて（2/2）

- PBR：21年12月期の公募増資後は現在に至るまでPBR1倍を下回る水準が継続
- ROE：24年12月期は、主にセイムボートによる投資先の評価損失により2.9%まで低下するも、今後は運用が好調なバイアウト1号の投資先Exitによる成功報酬/自己投資利益の実現により10%～15%水準を目指す

PBRの推移



ROEとPERの推移



© Mercuria Holdings Co., Ltd. All rights reserved.

（参考）損益構造と企業価値

- 当社が想定する当社株式価値は、①事業価値（管理報酬）、②純資産価値（自己投資）、③アップサイド価値（成功報酬）により構成される
- 時価総額は158億円（2025年5月13日終値ベース）であり、今後は当社が想定する潜在的価値の実現を目指す

想定株式価値			時価総額
想定株式価値の構成要素	アップサイド価値（成功報酬）	成功報酬の期待値	当社が想定する潜在的価値
	事業価値（管理報酬）	長期契約に基づく管理報酬基盤を有する事業価値	
	純資産価値（自己投資）	自己資本163億円＋含み益の資産価値	158億円（817円/株）

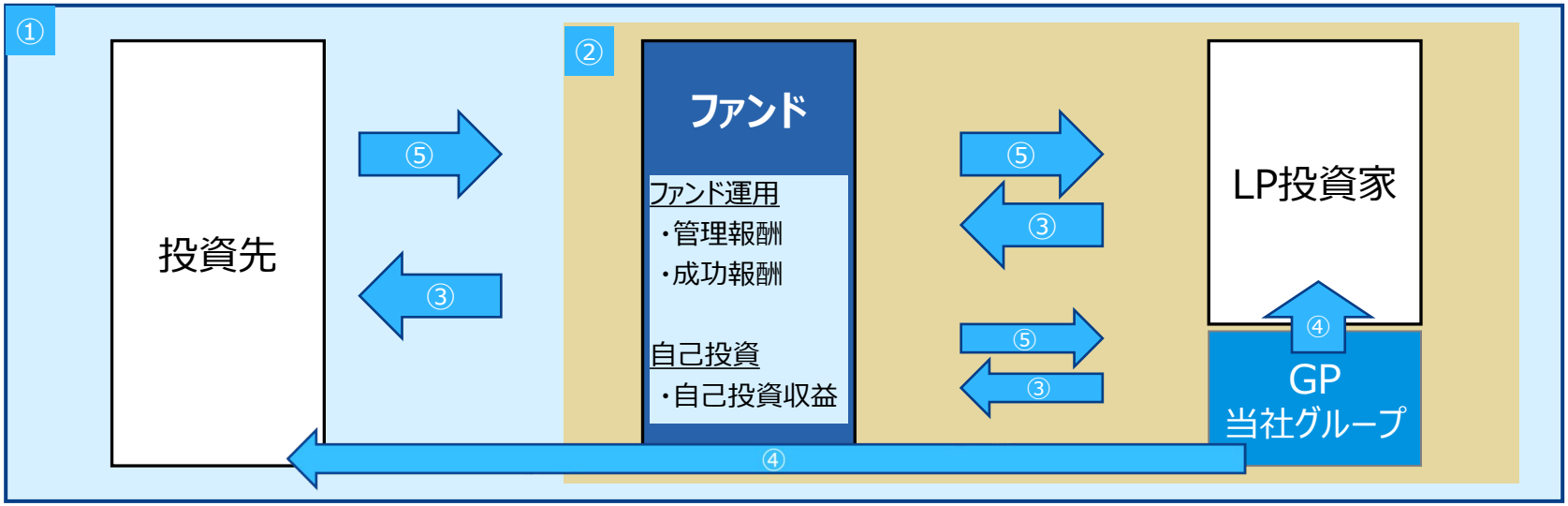
© Mercuria Holdings Co., Ltd. All rights reserved.

4. 損益構造と損益推移

© Mercuria Holdings Co., Ltd. All rights reserved.

4.1 損益構造（1/4）～ビジネスモデル～

- 当社グループは、投資家より預かった資金を運用するファンド運用事業、自らが運用するファンドへ自己資金によるセイムボート投資を行う自己投資事業から構成されます。
- ファンド運用事業は、ファンド運用の対価として管理報酬、ファンド運用成果の対価として成功報酬を得るビジネスであり、自己投資事業は、ファンド運用の損益そのものを得るビジネスです。



投資先		投資家
マクロ環境を踏まえた 資金ニーズの分析	①事業企画	マクロ環境を踏まえた 投資ニーズの分析
パイプライン	②ファンド組成	ファンド契約締結
投資	③投資実行	キャピタルコール
役員派遣、ビジネスマッチング等	④バリューアップ/モニタリング	運用報告
売却	⑤Exit	分配

© Mercuria Holdings Co., Ltd. All rights reserved.

4.1 損益構造（2/4）～営業収益区分～

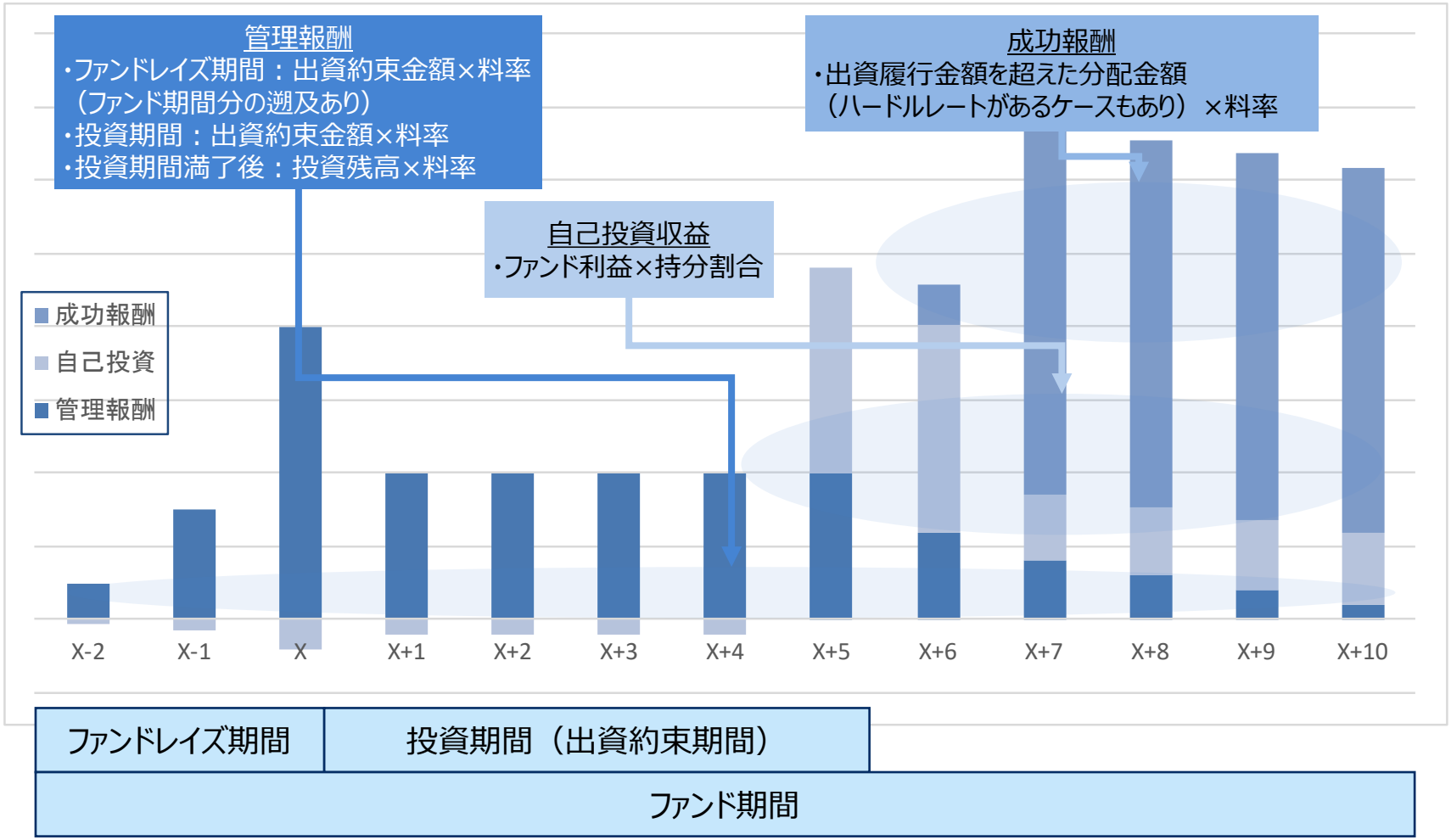
■ 当社グループの営業収益は、ファンド期間のステージに応じて、管理報酬、自己投資収益、成功報酬を得るビジネスモデルであり、それぞれの内容及び発生タイミングは以下の通りです。

営業収益区分	内容	タイミング
管理報酬	- 投資期間中は出資約束金額（ファンド総額）に対して一定割合を乗じた金額を、投資期間満了後は投資金額に対して一定割合を乗じた金額を管理報酬として受領	- ファンド期間にわたり経常的に発生
自己投資収益	- ファンドにおける損益に保有比率を乗じた金額を自己投資損益として計上	- ファンド期間において個別投資先のExit等によりファンド利益が計上される都度、発生
成功報酬	- 出資履行金額を超えた分配金額（ハードルレートがあるケースもあり）に対して一定割合を乗じた金額を成功報酬として受領	- ファンド期間の後半においてファンド全体としての投資成果に応じて都度、発生

© Mercuria Holdings Co., Ltd. All rights reserved.

4.1 損益構造（3/4）～営業収益発生モデル～

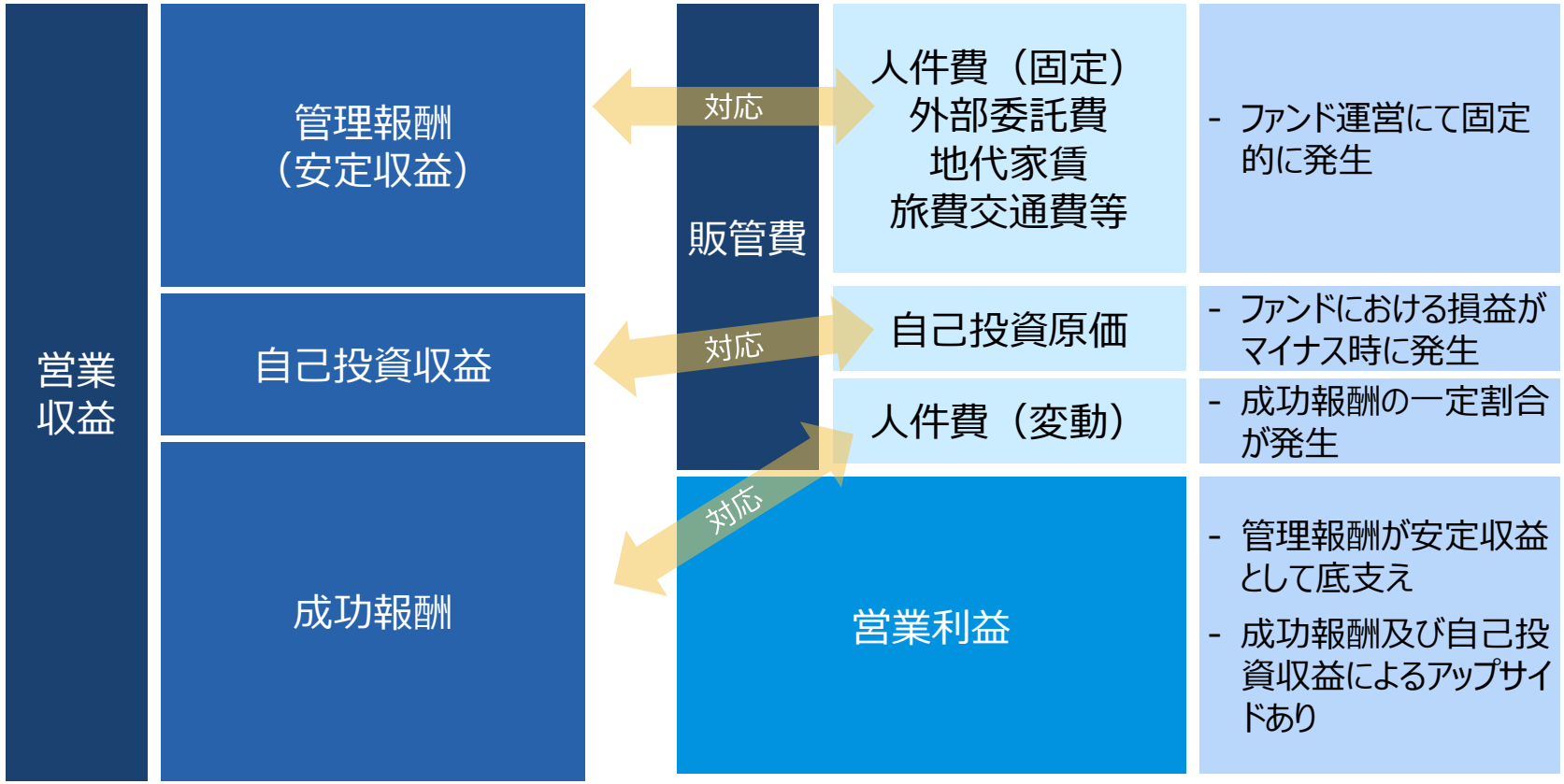
- 一般的なファンドにおけるファンド期間のステージ毎の管理報酬、自己投資収益、成功報酬のイメージは以下の通りです。
- 複数ファンドを並行して運用を行うマルチストラテジー戦略により収益平準化を図ります。



© Mercuria Holdings Co., Ltd. All rights reserved.

4.1 損益構造（4/4）～営業収益と営業原価/販管費の対応～

- 損益構造は、安定収益たる管理報酬にて固定的に発生する費用を賄い、成功報酬及び自己投資収益によるアップサイドを目指す構造です。



© Mercuria Holdings Co., Ltd. All rights reserved.

4.2 損益推移

■ 過去9年間の損益推移

単位：百万円

損益推移	16/12期	17/12期	18/12期	19/12期	20/12期	21/12期	22/12期	23/12期	24/12期
営業収益	2,521	4,224	4,122	4,718	6,184	4,170	4,598	5,842	5,566
営業総利益	2,245	4,150	4,034	3,735	2,426	3,638	4,395	4,033	4,527
管理報酬	1,562	1,663	1,978	1,701	1,750	1,894	2,438	2,997	2,919
成功報酬	152	2,163	1,462	1,271	563	730	311	23	959
自己投資/その他	531	325	593	764	113	1,015	1,646	1,014	648
販売費及び一般管理費	△965	△1,920	△1,917	△1,879	△1,654	△1,875	△2,340	△2,689	△3,551
営業利益	1,280	2,230	2,117	1,856	772	1,763	2,055	1,344	975
経常利益	1,248	2,208	2,083	1,800	758	1,817	2,208	1,520	1,157

© Mercuria Holdings Co., Ltd. All rights reserved.

4.2 営業総利益（管理報酬）推移

■ 過去9年間の管理報酬に係る営業総利益の推移

単位：百万円

営業総利益(管理報酬)	16/12期	17/12期	18/12期	19/12期	20/12期	21/12期	22/12期	23/12期	24/12期
事業投資	296	498	821	675	710	729	1,029	1,463	1,304
Spring REIT	974	942	1,065	946	929	1,003	1,226	1,386	1,458
資産投資	293	223	92	79	111	162	183	148	157
営業総利益(管理報酬)	1,562	1,663	1,978	1,701	1,750	1,894	2,438	2,997	2,919

- 事業投資は主として2016年の上場後に組成したバイアウト1号ファンド等のファンド総額の拡大に伴い増加し、2022年以降はバイアウト2号ファンドの組成により更なる増加を図ることができました（18/12期はバイアウト1号ファンド、23/12期はバイアウト2号ファンドのファイナルクローズ時に過去ファンド期間分の管理報酬を遡及計上）。
- Spring REITは安定して推移していますが、増減の主たる要因は為替の影響による資産評価額の変動によるものです。2022年は新規資産の取得もあり、今後も新規資産の取得による増加を目指します。
- 資産投資は過去ファンドの投資Exitがほぼ終了し、公募増資による調達資金により航空機2号ファンド等の新規ファンドを組成しています。

© Mercuria Holdings Co., Ltd. All rights reserved.

4.2 営業総利益（成功報酬）推移

■ 過去9年間の成功報酬に係る営業総利益の推移

単位：百万円

営業総利益(成功報酬)	16/12期	17/12期	18/12期	19/12期	20/12期	21/12期	22/12期	23/12期	24/12期
事業投資	110	-	-	25	-	644	-	-	959
Spring REIT	-	108	-	-	-	-	311	-	-
資産投資	41	2,055	1,462	1,246	563	86	-	23	-
営業総利益(成功報酬)	152	2,163	1,462	1,271	563	730	311	23	959

- 事業投資は主要ファンドであるバイアウト1号ファンドで元本分配を終え、24/12期から成功報酬を計上しており、今後も成功報酬の計上を見込みます。
- Spring REITは17/12期及び22/12期に新規資産の組入を行ったため、取得報酬（成功報酬）を計上しています。今後も新規資産取得に際しては取得報酬（成功報酬）が計上されます。
- 資産投資はグロース1号ファンドや金融危機時に組成したバリュー投資ファンド等の過去ファンドの投資Exitにより、成功報酬を計上しています。

© Mercuria Holdings Co., Ltd. All rights reserved.

4.2 営業総利益（自己投資/その他）推移

■ 過去9年間の自己投資/その他に係る営業総利益の推移

単位：百万円

営業総利益 (自己投資/その他)	16/12 期	17/12 期	18/12 期	19/12 期	20/12 期	21/12 期	22/12 期	23/12 期	24/12 期
事業投資	0	-1	288	142	-7	398	586	-37	-168
Spring REIT （うち配当）	76 (77)	92 (93)	308 (282)	136 (233)	-106 (364)	433 (486)	598 (705)	320 (674)	247 (728)
資産投資	455	234	-2	485	227	184	462	731	569
営業総利益 (自己投資)	531	325	593	764	113	1,015	1,646	1,014	648

- 事業投資はバイアウト1号ファンド等の主要ファンドにおいて、既存投資の一部投資先のExitにより、ファンド損益取込を通して、自己投資利益を計上しています。24/12期はセイムボート投資を行うファンドにおいて評価損失を計上したため、ファンド損益取込を通して、ファンド投資持分損失を計上しています。
- Spring REITは配当収入による安定収益を計上していますが、19/12期、20/12期及び23/12期は保有スキームの変更等に伴う評価損失及び24/12期はunit単価の変動に伴う評価損失を計上しています。
- 資産投資はグロース1号ファンドや金融危機時に組成したバリュー投資ファンド等の過去ファンドへの自己投資が、ファンド損益取込を通して、自己投資利益に計上されています。また、2018年に立ち上げたタイコンサルティング事業もビジネスモデルを確立し、21/12期以降は収益貢献しています。

© Mercuria Holdings Co., Ltd. All rights reserved.

5. グループ概要

© Mercuria Holdings Co., Ltd. All rights reserved.

マーキュリアインベストメントグループの概要

- 2005年に設立されたマーキュリアインベストメントを中心とする企業集団
- 事業内容はオルタナティブ投資ファンドの運用及びそれらファンドへの自己投資
- ミッションは「ファンドの力で、日本の今を変える」

会社概要（2024年12月末時点）

会社名	株式会社マーキュリアホールディングス
本社所在地	東京都千代田区内幸町1-3-3 内幸町ダイビル
設立	2021年7月1日 （前身のマーキュリアインベストメントは2005年10月5日設立）
資本金	4,073,649,980円
事業内容	持株会社、ファンド運用事業及び自己投資事業
経営陣	代表取締役CEO 豊島 俊弘 取締役COO資産投資統括 石野 英也 取締役CIO事業投資統括 小山 潔人
従業員数	連結 119名
上場区分	東京証券取引所プライム市場 （証券コード7347）
戦略株主	株式会社日本政策投資銀行 伊藤忠商事株式会社 三井住友信託銀行株式会社

ビジョン/ミッション/経営理念

Vision
「世界に冠たる投資グループへ」

Mission
「ファンドの力で、日本の今を変える」

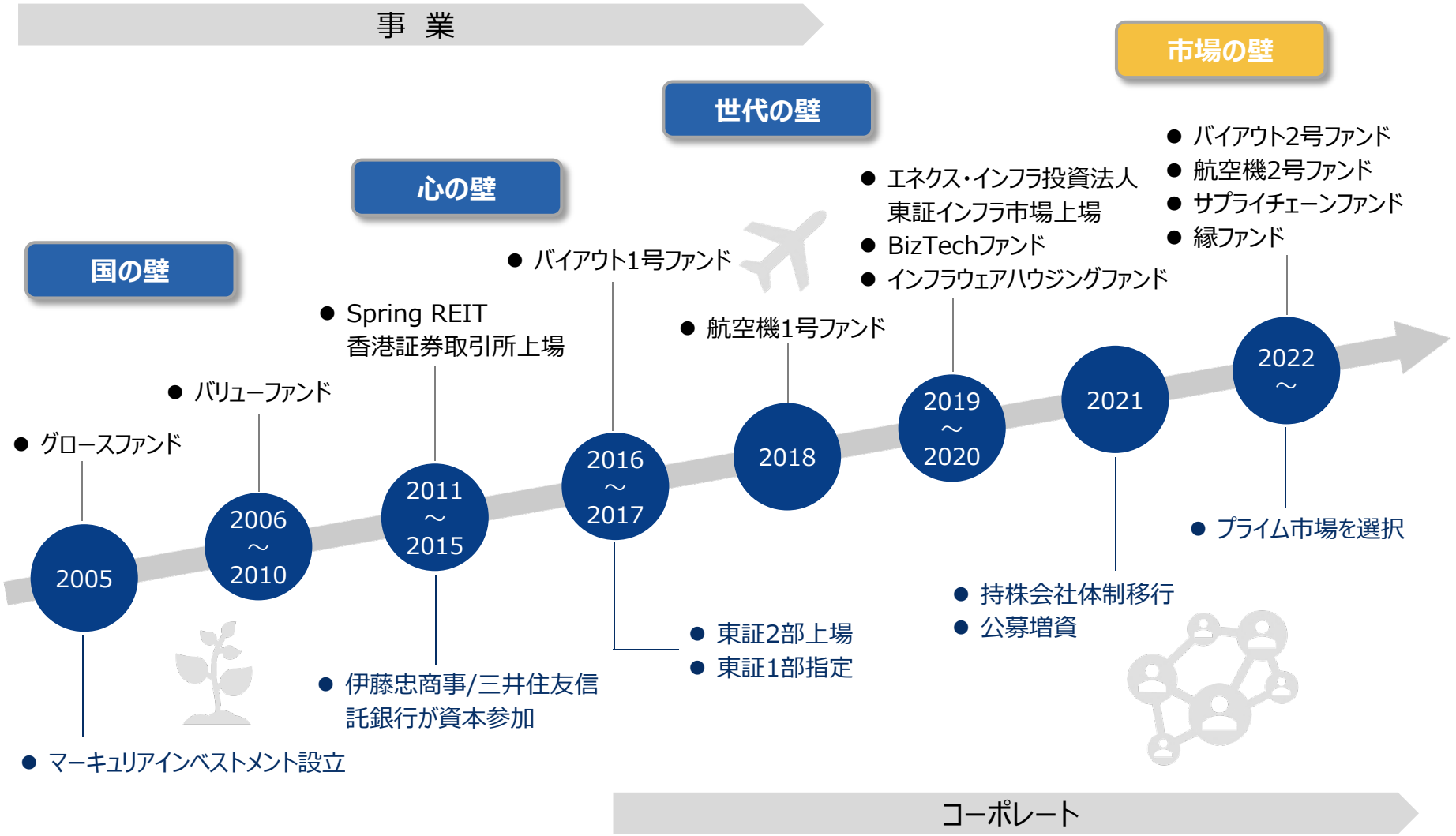
経営理念（=投資哲学）

- **幸せの総量を最大化する**
- **クロスボーダー**
  国の壁、心の壁、世代の壁を超えて
- **全ては事業のために**
- **5年後の常識**

© Mercuria Holdings Co., Ltd. All rights reserved.

沿革

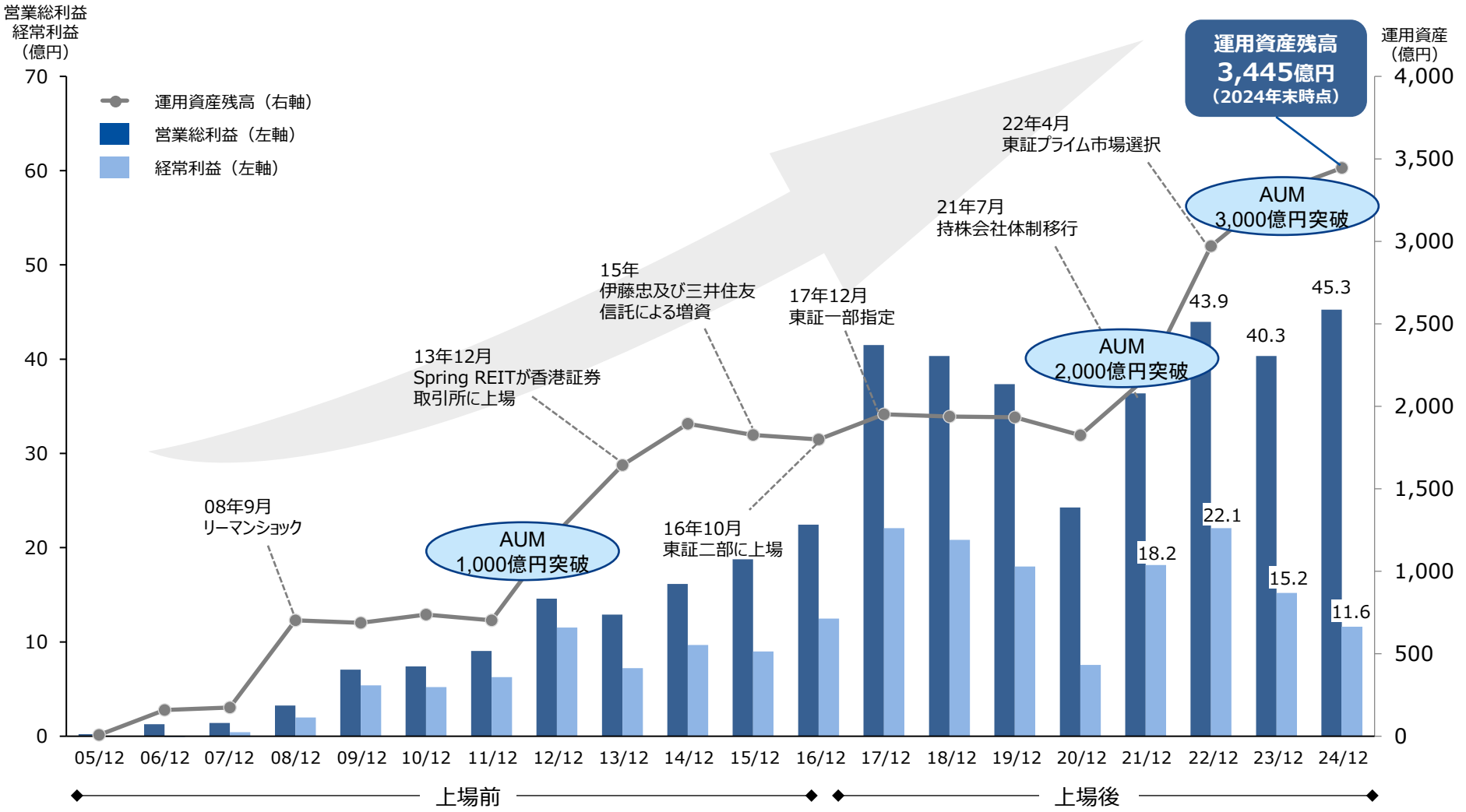
- 当社グループは2005年の設立以降、マクロトレンドを前提にクロスボーダーを切り口として、戦略的に投資領域をシフトすることで事業を拡大
- 2016年に東京証券取引所に上場、21年に持株会社体制へ移行、22年にプライム市場を選択



© Mercuria Holdings Co., Ltd. All rights reserved.

主要経営指標の推移

- 設立以来、マクロ環境のトレンドを予測し戦略的に投資領域をシフトすることで大きく成長
- 運用資産残高は3,445億円まで増加、今後も新規ファンドの企画/組成により運用資産の更なる拡大を目指す



© Mercuria Holdings Co., Ltd. All rights reserved.

事業概要

- 事業は、バイアウト投資/成長投資から構成される事業投資と、不動産投資/航空機投資/再エネ投資から構成される資産投資の2分野から構成
- 金融危機時等には割安不動産投資/債権投資等を行うバリュー投資も実行

＜事業投資＞

バイアウト投資

- 1号ファンド (2016-)
- 2号ファンド (2022-)

成長投資

- Biztechファンド (2019-)
- サプライチェーンファンド(2024-)
- 縁ファンド (2025-)

＜資産投資＞

不動産投資

- Spring REIT (2013-)

航空機投資

- 1号ファンド(2018-)
- 2号ファンド(2022-)

再エネ投資

- エネクスインフラ投資法人(2018-)
- インフラウェアハウジンファンド(2020-)

＜バリュー投資＞

金融危機時の割安不動産投資/債権投資等

© Mercuria Holdings Co., Ltd. All rights reserved.

マーキュリアインベストメントグループの競争優位性

マクロ環境に応じたファンド企画

事業投資

バイアウト投資

成長投資

資産投資

不動産投資

SpringREIT

航空機投資

再エネ投資

エネクス・インフラ投資法人

バリュー投資

経験豊富なマネジメントチーム

CEOグループ代表

CIO事業投資統括

COO資産投資統括

プライム市場上場の信用力

東証プライム市場上場の
オルタナティブ運用を主業とする
投資グループ

MERCURIA INVESTMENT

ファンドの力で、日本の今を変える

「海外拠点」と「グローバルチーム」

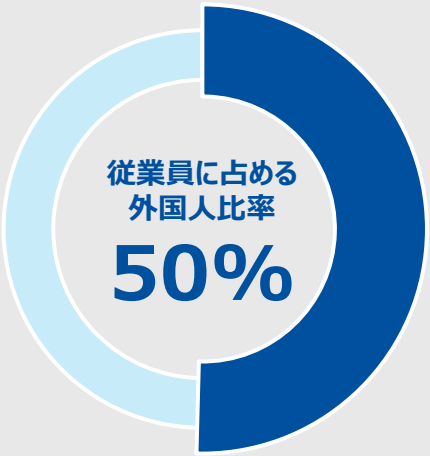
中国（北京）

タイ（バンコク）

香港

ベトナム（HCM）

シンガポール



*2024年12月末時点

戦略株主との連携

DBJ

ITOCHU

三井住友信託銀行

© Mercuria Holdings Co., Ltd. All rights reserved.

（参考）ESG・SDGsへの取り組み

- 上場会社としてサステナブルな経営・事業運営を行うのみならず、適格機関投資家（ファンド運用事業者）として投資先におけるESGに関連した様々な取り組みを支援
- 幅広いステークホルダーと信頼関係を構築し、ESGやSDGsも踏まえた中長期的視点での投資先の事業成長への貢献を目指す

ESG取り組み内容

E 環境

■ クリーンエネルギー

- ✓ 再生可能エネルギーを投資対象とするエネクス・インフラ投資法人の共同スポンサー
- ✓ 脱炭素化に向け、グリーンアンモニアの開発会社である米国企業 First Ammonia, Inc.への出資

■ 廃棄物・使用エネルギーの削減・資源の有効活用

- ✓ 当社子会社SAMLが運用する香港上場リートSpring REITの保有資産であるオフィスビルの環境対策の徹底
- ✓ 気候変動問題、陸上・海洋資源保護等への貢献が期待できる人工衛星に関し、ライドシェアビジネスを目指す米国企業 Loft Orbital Solutions Inc.への出資

S 社会

■ 経済成長・雇用確保・産業技術革新・地域活性化

- ✓ 中堅・中小企業の円滑な事業承継や成長支援のためのファンドの運営
- ✓ 不動産・物流業界のイノベーションを支援するファンドの運営
- ✓ 当社子会社ビズマによる事業課題の解決支援プラットフォームの運営

■ 金融包摂拡大による貧困撲滅や利便性の向上

- ✓ 中国のフィンテック企業北京中関村科金技術有限公司への投資を目的とするファンドの運営

G ガバナンス

■ ガバナンス機能の高度化に向けた貢献

- ✓ 中堅・中小企業の円滑な事業承継や成長支援のためのファンドの運営 等

SDGs達成への貢献

© Mercuria Holdings Co., Ltd. All rights reserved.

MERCURIA INVESTMENT

Mercuria Investment Group